

平成 30 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 1 1 6 号
令和元年8月21日

留萌市長 中西俊司 様

留萌市監査委員 益 田 克 己
留萌市監査委員 村 上 均

平成30年度留萌市各会計歳入歳出決算及び留萌市各基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度留萌市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）並びに平成30年度留萌市各基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

（監査事務局 監査係）

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	4
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
	一般会計	
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 市税以外の収入状況	18
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	32
3	歳出の決算状況	36
	第1款 議会費	38
	第2款 総務費	38
	第3款 民生費	40
	第4款 衛生費	42
	第5款 労働費	43
	第6款 農林水産業費	44
	第7款 商工費	45
	第8款 土木費	46
	第9款 消防費	48
	第10款 教育費	48
	第11款 災害復旧費	50
	第12款 公債費	51
	第13款 諸支出金	51
	第14款 職員給与費	52
	第15款 予備費	53

特別会計

国民健康保険事業特別会計	5 5
後期高齢者医療事業特別会計	6 3
介護保険事業特別会計	6 6
港湾事業特別会計	7 1
下水道事業特別会計	7 4

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書	7 9
------------	-----

財産に関する調書

財産に関する調書	8 1
----------	-----

運用目的基金の状況

1 奨学基金	8 3
2 母子福祉修学基金	8 4

5 決算審査資料

(1) 平成30年度歳入歳出決算総括表	8 5
(2) 各会計決算額比較表	8 6
(3) 一般会計財源別歳入構成比較表	8 7
(4) 平成30年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	8 8
(5) 市税調定・収入比較表	8 9
(6) 平成30年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 0

平成30年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度 留萌市奨学基金運用状況
- (8) 平成30年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

2 審査の期間

令和元年7月3日から令和元年8月21日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査については、平成30年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたかどうかについて審査するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (2) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (3) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の2第1項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

4 審査の結果

平成30年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

平成30年度当初予算については、市長の改選期にあたり、骨格予算として編成され、市長選挙終了後に政策予算が追加計上された。

骨格予算編成時の国内の経済状況については、平成29年6月9日に閣議決定された、「経済財政運営と改革の基本方針2017」で見ると、消費の伸びや設備投資の実施状況、人口減少や少子高齢化による労働力の減少などの課題があるものの、雇用や所得環境は大きく改善し、経済の好循環が全国に波及しているものとし、海外経済の不確実性や金融資本指標の変動の影響に対する留意が必要としつつも、「緩やかな回復基調が続いている」とされている。

また、内閣府の月例経済報告では、平成29年6月から12月までの間「緩やかな回復基調が続いている」とされ、平成30年1月には「緩やかに回復している」との判断がなされ、景気の上昇傾向が示された。

一方、留萌中小企業相談所が実施した平成29年度景気・経営動向調査におけるアンケート調査によると、雇用や設備投資の意欲の増大はみられるものの、今後の利益見通しでは「やや減少する」から「変わらない」の比率が高く、前年度と比較する業績動向や資金繰りの状況においても「変わらない」の比率が高い状況であり、中央の景気回復の実感が十分に得られない状況であった。

また、本市財政においては、「留萌市中期財政計画ローリング版」による平成30年度、平成31年度予算の財政見通しでは、病院事業会計に対する「新留萌市立病院改革プラン」に基づく繰出金の増額や他市と比較して高水準な公債費が歳出に占める割合が多い一方、市税収入においても地価下落による固定資産税の減や生産年齢人口減少による市民税の減が想定され、単年度収支の赤字が見込まれるという厳しい財政運営が予想される状況であった。

このような中、当初予算は中期財政計画に基づく5つの財政規律を守りながら、健全かつ持続可能な財政運営を基本として編成され、市長選挙終了後の政策予算については、第6次留萌市総合計画に基づく施策の推進と、中期財政計画による財政規律を遵守しつつ、新市長の所信表明における、「市民の生活力の向上」「稼げる留萌への基盤づくり」

「市民の安心の実現」の三本柱を実現する施策として一般会計補正予算（第1号）により編成された。

この結果、一般会計補正予算（第1号）を含めた一般会計の予算規模は、126億9,740万円となり、前年度当初予算と比較し、4億1,804万円（3.2%）の減となった。

この一般会計については、通園センター改築事業等の新規投資事業や特定教育施設（幼稚園）運営事業等の新規事業の計上により増加したものの、過疎対策道路整備事業や地方道路等整備事業等の事業量減少による減、職員数の減少や年齢階層の変動による職員給与費の減、経済対策臨時福祉給付金給付事業や潮静小学校整備事業など平成29年度で事業が終了したことによる減、土地開発公社貸付金や除雪対策事業の減などにより前年度当初予算に比べて減少している。

特別会計全体では、総額で6億7,675万円の減少となったが、主な要因は、国民保健事業特別会計において、制度改正に伴う事業編成の変更による減少（6億3,596万円）や、下水道事業特別会計における公共下水道整備事業（補助）の事業量減少による減少（5,740万円）等である。

（2）予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、平成30年度は14.0%となり、健全な財政運営が進められているところである。

このような財政運営の流れの中にあって、平成30年度の予算執行にあたっては、平成28年度から始まった「留萌市中期財政計画」で設定した5つの財政規律等に基づき、健全かつ持続可能な財政運営に努めることとしている。

事務の執行にあたっては、市税、地方交付税の減少による歳入の減少や労務単価の上昇、長寿命化対策、病院の資金不足への対策等による歳出の増加など厳しさを増している中、それらの要因をしっかりと認識し、二度と財政の危機的状況に後戻りしないということを強く意識し、創意工夫や従来業務手法の見直しにより、経費節減を図りつつ、効果的かつ効率的に事業目的を達成し、公平・公正な職務の遂行により、より一層市民との強固な信頼関係の構築を執行方針の柱としたところである。

この方針のもとに執行された結果、平成30年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計においては、歳入で財政調整基金から繰り入れを行ったこと等により、2億1,601万円（前年度2億1,855万円）の黒字、特別会計では、国民健康保険事業において収支が4,350万円減少となり、介護保険事業において収支が3,928万円改善したことにより、特別会計全体で8,646万円の黒字（前年度9,035万円の黒字）となり、前年度と比較して、黒字額が389万円減少した。

(3) 決算の特色

平成30年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べる以下のとおりである。

まず、一般会計の歳入であるが、

ア. 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比2,720万円（1.2%）減少している。

主な要因は、評価替えに伴う土地評価額の下落等による固定資産税・都市計画税の減収や市町村たばこ税の減収によるものである。

以下、個別の税目について分析をすると、市民税では、個人市民税は金融業、農林漁業、電気運輸業等の従事者の所得向上などにより2,952万円の増収となったが、法人市民税は設備投資による利益分の減少により1,452万円の減収となった。

固定資産税については、前年度比2,719万円減少し、軽自動車税については、76万円増加、都市計画税については、586万円の減少となった。

市町村たばこ税については、前年度比923万円減少している。

イ. 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比502万円（0.1%）減少した。

普通交付税では、基準財政需要額において、過去に発行した一部の公債費算入が終了したことや包括算定経費の単位費用が減少したことなどにより、5,567万円減少し、基準財政収入額は349万円の増加となり、調整額を差し引きして交付額は5,391万円減少した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、災害が発生したことにより交付額で4,888万円増加した。

ウ. 使用料及び手数料は、前年度比815万円（2.2%）増加しており、その主な要因は、住宅使用料の212万円、デイサービスセンターは一とふる利用者の増による通所介護手数料369万円の増加等によるものである。

エ. 国庫支出金は、前年度比1億2,390万円（7.2%）増加しており、その主な要因は国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業が終了したこと等により社会福祉費補助金7,331万円が減少したが、国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金1億9,042万円の増加や私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行したこと等による児童福祉費負担金5,006万円の増加などによるものである。

オ. 道支出金は、前年度比1億829万円（18.8%）増加しており、その主な要因は、道負担金について児童福祉費負担金4,015万円が増加し、道補助金については、高齢者福祉費補助金3,850万円が増加したことなどによるものである。

カ．寄附金は、前年度比1,999万円（33.5%）増加としており、その主な要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金の増加等によるものである。

キ．繰入金は、前年度比1億764万円（19.6%）増加しているが、その主な要因は公共施設整備基金繰入金が3,779万円減少したが、財政調整基金繰入金1億5,179万円の増加によるものである。

ク．諸収入は、前年度比2,936万円（4.3%）減少しているが、その主な要因は雑入で4,822万円増加したが、留萌土地開発公社に対する貸付金額の減少等による貸付金収入の7,625万円減少によるものである。

ケ．市債は、前年度比1,279万円（1.0%）減少しているが、その主な要因は児童福祉債1億1,650万円及び公共土木施設災害復旧債6,650万円が増加したものの、道路橋りょう債1億6,080万円の減少によるものである。

一方歳出においては、

ア．議会費は、前年度比183万円（1.6%）の増加となったが、その主な要因は、議会運営事業120万円の減少に対し、議会活性化推進事業303万円の増加によるものである。

イ．総務費は、前年度比905万円（1.7%）の増加になったが、その主な要因は、財政調整基金積立金4,133万円、衆議院議員及び市長選挙事業3,309万円等の減少に対し、JR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査事業〔繰越明許分〕7,820万円、ふるさと応援推進事業（平成29年度は留萌市応援寄附事業）1,962万円、市税等還付金及び加算金1,247万円等の増加によるものである。

ウ．民生費は、前年度比1億8,757万円（5.1%）増加しているが、その主な要因は、経済対策臨時福祉給付金給付事業7,227万円、生活扶助費2,229万円、国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）2,112万円、保育施設（保育所）運営事業（平成29年度は児童福祉施設（保育所）運営事業）1,266万円等の減少に対し、特定教育施設（幼稚園）運営事業1億2,062万円、通園センター改築事業1億1,584万円、介護サービス提供基盤等整備事業補助金3,856万円、障害者自立支援給付事業2,567万円、障害児通所等給付事業2,408万円等の増加によるものである。

エ．衛生費は、前年度比4億880万円（22.6%）増加しているが、その主な要因は、病院事業会計負担金及び補助金3億1,991万円、留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）1,968万円、るもい健康の駅整備事業1,129万円、新規計上事業のるもい健康の駅用地取得費2,981万円及び美サイクル館整備事業2,433万円等の増加によるものである。

オ．労働費は、前年度比250万円（27.8%）増加しているが、その主な要因は、地元若者人材育成事業350万円等の増加によるものである。

カ．農林水産業費は、前年度比1,082万円（8.7%）増加しているが、その主な要因は、地籍調査事業710万円、新規就農者支援事業635万円、事業終了による農業を核とした産業創出プロジェクト事業384万円等の減少に対し、地籍調査事業（1次補正分）〔繰越明許分〕1,037万円、平成30年度単年度事業のナマコ資源管理技術開発試験事業880万円、幌糠農業・農村支援センター管理事業252万円、新規計上事業の樽真布ダム改修工事負担金207万円等の増加によるものである。

キ．商工費は、前年度比2,269万円（11.8%）減少しているが、その主な要因は、新規計上事業の西海岸集客力向上事業委託料342万円等の増加に対し、事業終了による海のふるさと館改修工事1,852万円、同じく商店街集客力向上支援事業補助金600万円等の減少によるものである。

ク. 土木費は、前年度比3億7,426万円（17.4%）減少しているが、その主な要因は、公営住宅ストック総合改善事業（補助）3,737万円、新規計上事業の除雪機械整備事業4,428万円等が増加したものの、除雪対策事業1億7,960万円、公営住宅ストック総合改善事業（補助）〔繰越明許分〕5,139万円、同（単独）〔繰越明許分〕646万円、過疎対策道路整備事業1億322万円、地方道路等整備事業7,358万円、橋梁長寿命化事業1,860万円、市営住宅改善事業1,183万円等の減少によるものである。

ケ. 消防費の前年度比3,800万円（8.5%）減少の要因は、平成29年度単年度で実施した救助工作車の購入事業の終了による留萌消防組合負担金の減少によるものである。

コ. 教育費は、前年度比1,782万円（2.5%）減少しているが、その主な要因は、教育用ICT機器更新事業（小学校費）2,428万円、同（中学校費）1,117万円、図書館整備事業1,874万円、嘱託職員配置事業1,385万円等の増加に対し、事業終了による潮静小学校整備事業5,513万円及び私立幼稚園就園奨励費補助金2,850万円等の減少によるものである。

サ. 災害復旧費は、前年度比3億860万円の皆増であったが、その要因は、大雨災害等の発生に伴う道路災害復旧事業（補助）1億2,830万円、同（単独）1,167万円、河川災害復旧事業（補助）1億1,162万円、同（単独）1,123万円、旧佐賀漁場災害復旧事業1,518万円、浜中運動公園管理棟屋根改修工事1,263万円等の増加である。

シ. 公債費は、前年度比6,933万円（4.0%）減少しているが、その主な要因は、長期債元金償還金が5,076万円、長期債利子が1,859万円等の減少によるものである。

ス. 諸支出金は、前年度比9,729万円（20.1%）減少しているが、その主な要因は、土地開発公社貸付金が7,600万円、土地開発公社整理事業が2,129万円の減少によるものである。

セ. 職員給与費は、前年度比1億85万円（6.2%）減少しているが、その主な要因は、臨時職員配置事業794万円、嘱託職員配置事業339万円等の増加に対し、退職手当8,060万円、職員給料2,733万円、共済費466万円等の減少によるものである。

次に特別会計では、

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額21億5,176万円、歳出総額21億2,005万円であり、歳入歳出差引き3,171万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除して差し引きした単年度収支は4,350万円の赤字となった。

更に、精算交付分75万円と過年度分4,475万円を合わせた普通交付金などの精算分は

4,550万円となったところであり、実質の単年度収支は200万円の黒字である。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億4,940万円、歳出総額3億4,821万円で、歳入歳出差引き119万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料であり、全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億264万円、歳出総額21億4,909万円で、歳入歳出差引き5,355万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金4,415万円を返還するため、実質的には940万円の黒字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億8,232万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の12億7,044万円で収支均衡が図られた。

下水道使用料等の歳入もあるが、実質的に一般会計からの繰入金と市債により収支の均衡が図られている。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

(4) 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりであり、前年度と比較して大きい変動はなく、ほぼ横ばいではある。実質収支比率は、わずかに望ましい範囲を下回っているが、経常収支比率については、指数のわずかな増加がみられ、財政の硬直化が徐々に進んでいる状況を示している。

財政の健全化を達成し「新・留萌市財政健全化計画」が平成27年度をもって終了したが、人口減少や少子高齢化などが進み、市税収入や地方交付税の減少など財源確保がままならない中、経済・雇用対策、少子化・子育て支援対策、政策医療の提供など、行政が市民生活や経済社会を支えるべき様々な政策課題に向き合いながらも、健全な財政運営を維持するため「留萌市中期財政計画」の財政規律に基づいて各比率や指数を抑制し、継続して目標達成に努めなければならない。

本市の財政指標

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	説明
財政力指数	0.32	0.32	0.32	0.31	0.30	<p>財政力指数</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の平均値}$ <p>地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。</p>
実質収支比率 (△=赤字比率) (%)	2.9	2.9	3.9	4.5	1.5	<p>実質収支比率</p> $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。</p>
経常収支比率 (%)	93.9 (98.2)	93.8 (98.2)	92.2 (96.4)	89.9 (94.9)	93.4 (99.1)	<p>経常収支比率</p> $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん財源+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。</p>
公債費比率 (%)	9.7	10.0	9.9	10.3	11.1	<p>公債費比率</p> $\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。</p>
実質公債費比率 (%)	14.0	15.2	16.5	17.6	17.8	<p>実質公債費比率</p> $\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ <p>の3年平均値</p> <p>※準元利償還金=公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など</p> <p>実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。</p>

(注) 上表は普通会計による数値。

普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。

(5) む す び

平成21年度から留萌市全体が一体となり進めてきた「新・留萌市財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）は、財政再生団体への転落危機の最大の要因であった連結実質赤字を5年前倒しで解消し、以後引き続き健全な水準が維持され、無事に財政再建を果たしたことから、市民と職員の理解と協力のもと、平成27年度をもって健全化計画が終了した。

平成28年度からは、平成27年に策定された「留萌市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）において、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字を維持」など、規律ある財政運営を行うために守るべき5つの財政規律を設定し、これらの指針に基づいて取り組みを進めた結果、平成28年度決算において形式収支は3億794万円の黒字となり「中期財政計画」における5つの財政規律の何れにおいても基準を満たす結果となった。

平成30年度予算編成は、重点政策として、第6次総合計画の4つの基本理念「安全・安心なまち」「充実した教育と健康のまち」「活力あるまち」「コンパクトなまち」を踏まえ、総合戦略における3本の柱「魅力・やりがい留萌地域経済戦力」「健康・賑わい留萌ブランド戦略」「出産・子育て留萌サポート戦略」を考慮し、引き続き「中期財政計画」に基づいた予算編成を行った。

「平成30年度予算執行方針」に基づき執行された平成30年度決算状況は、実質収支で見ると、一般会計決算額は、歳入が140億647万円、歳出が137億8,637万円で、繰越明許費繰越額409万円を差し引いた実質収支額は2億1,601万円の黒字となった。

しかしながら、財政調整基金に1億943万円の積立てを行ったとはいえ、同基金から5億4,905万円の繰り入れを行ったものであり、依然、緊張感をもった財政運営が求められる状況である。

なお、各特別会計では、国民健康保険事業特別会計の収支が4,350万円の黒字額減少、介護保険事業特別会計の収支が3,927万円の黒字額増加となった。

本市における急速な人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷などを考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は難しく、引き続き厳しい財政運営が予測されることから、財源確保のため市税や市税以外の収入における各種債権のより効率的・効果的な管理及び回収の継続的努力が必要である。

平成19年度決算から地方公共団体の財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表が義務付けされている。

この法に基づく、健全化判断比率については、実質赤字比率においては赤字額がないため算定されず、連結実質赤字比率は病院事業会計において資金不足が発生しているものの、他会計の黒字により算定されない。

実質公債費比率は14.0%で早期健全化基準を下回り、将来負担比率についても78.4%で早期健全化基準を下回る結果となっている。

このように、財政運営が順調に推移している中であっても、税財政制度や社会保障制度の制度改正など国の施策動向を的確に把握しながら、より適正な事務事業の執行に努めるとともに、留萌市の置かれている状況を広く市民へ周知し、引き続き理解を求めていく必要がある。

我が国の少子高齢化・人口減少、地方の経済・景気の現状を見ると税収が低下する一方で、市民生活や経済活動の全般で行政への需要が増加しつつある中で、公平公正に、効率・効果的に行政を執行するためにも、「公共の福祉の増進」「最少の経費で最大の効果を図る」という自治体運営の基本原則に沿って、常に実証性に基づく政策展開の有効性を顧みながら、施策の選択と経営資源の集中を図り、中期財政計画の着実な進捗管理のもと、第6次留萌市総合計画で目指すまちづくりの実現を期待するものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引いた数を用いている。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

平成30年度一般会計の決算は、審査資料1「平成30年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額14,155,463,000円に対し、歳入決算額14,006,465,381円で予算の執行率は98.9%であり、歳出決算額は13,786,365,091円で予算の執行率は97.4%である。

歳入歳出差引きにおいては220,100,290円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）4,094,000円を差し引いた216,006,290円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、上述の経過を前年度決算と対比すると、平成29年度の実質収支は218,554,135円の黒字であったことから、本年度においては単年度収支が2,547,845円の赤字となり、これに財政調整基金積立金109,381,105円を加え、同基金繰入金549,054,000円を差し引いた実質単年度収支は442,220,740円の赤字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額14,155,463,000円に対し調定額14,156,830,664円（対予算比率100.0%）、収入済額14,006,465,381円で予算現額に対する執行率は98.9%であり、不納欠損額は25,612,339円、収入未済額は124,752,944円である。

また、本年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において322,639,000円（2.3%）の増額、調定額において189,530,096円（1.4%）の増額、決算額においては207,884,736円（1.5%）の増額となったところである。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」にて明らかとなり、本年度の自主財源構成比は31.3%（対前年度0.5ポイント減）、依存財源構成比は68.7%（対前年度0.5ポイント増）となっているところである。

（1）市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,259,699,000円に対し、調定額は2,385,063,267円（対予算比率105.5%）で、収入済額は2,287,885,069円（対予算比率101.2%、収納率95.9%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「平成30年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり16.3%を占めている。

収入済額については、前年度と比較すると次表のとおり27,201,576円（1.2%）の減収となった。

主な要因は、金融業・農林漁業・電気運輸業等の従事者の所得が向上したことなどによる個人市民税現年課税分30,194,515円の増収の一方、評価替えに伴う土地評価額の下

落及び家屋評価額の減価による固定資産税27,199,536円の減収、また市町村たばこ税においても人口減及び健康志向の高まりや公共施設等の禁煙化を背景とする喫煙率の低下に伴い9,232,441円の減収、都市計画税も固定資産税と同様の理由により5,860,349円の減収となったところである。

市税の収納率を見ると、現年度分が99.1%で前年度対比0.1ポイントの増、滞納繰越分は19.3%で前年度対比1.7ポイントの減となった。

不納欠損額は22,546,421円で、前年度の15,052,000円に比べ7,494,421円（49.8%）の増加となったところである。

これらの結果、収入未済額は74,631,777円となり、前年度と比較して20,400,136円（21.5%）減少している。

なお、税目別の前年度比較表は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市 税 収 入 比 較 表

税目別	30年度		29年度		比較増減（△）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市民税	1,147,872,163	50.2	1,133,542,504	49.0	14,329,659	1.3
固定資産税	778,475,805	34.0	805,675,341	34.8	△27,199,536	△3.4
軽自動車税	37,593,448	1.6	36,832,357	1.6	761,091	2.1
市町村たばこ税	193,270,462	8.4	202,502,903	8.7	△9,232,441	△4.6
都市計画税	130,673,191	5.8	136,533,540	5.9	△5,860,349	△4.3
合 計	2,287,885,069	100.0	2,315,086,645	100.0	△27,201,576	△1.2

第1款 市 税

1項 市 民 税

調定額1,179,473,274円に対し、収入済額は1,147,872,163円（収納率97.3%）、前年度対比14,329,659円（1.3%）の増収であり、市税収入の50.2%を占めている。

なお、本税の課税状況については、次表のとおりである。

市民税業態別課税年度比較表

業態別		平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
個人	給与所得	897,291,550 ^円	76.1 [%]	868,137,224 ^円	74.2 [%]	29,154,326 ^円	3.4 [%]
	営業等所得	40,756,400	3.4	41,571,277	3.6	△814,877	△2.0
	農業所得	10,507,100	0.9	6,150,810	0.5	4,356,290	70.8
	その他所得	44,374,100	3.8	47,547,051	4.1	△3,172,951	△6.7
	計	992,929,150	84.2	963,406,362	82.4	29,522,788	3.1
法人		153,725,100	13.0	168,245,700	14.4	△14,520,600	△8.6
滞納繰越分		32,819,024	2.8	37,623,515	3.2	△4,804,491	△12.8
合計		1,179,473,274	100.0	1,169,275,577	100.0	10,197,697	0.9

(注) 個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2項 固定資産税

調定額832,837,165円に対し、収入済額は778,475,805円(収納率93.5%)、前年度対比27,199,536円(3.4%)の減収であり、市税収入の34.0%を占めている。

減収の主な要因は、評価替えに伴う地価の下落及び家屋の減価により減収となったものである。

なお、本税の課税状況については、次表のとおりである。

固定資産税種目別課税年度比較表

種目別		平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
純固定資産	土地	124,353,000 ^円	14.9 [%]	137,356,600 ^円	15.8 [%]	△13,003,600 ^円	△9.5 [%]
	家屋	491,903,200	59.1	503,647,200	58.0	△11,744,000	△2.3
	償却資産	127,976,900	15.4	127,206,300	14.7	770,600	0.6
	船舶	1,712,700	0.2	2,341,400	0.3	△628,700	△26.9
	計	745,945,800	89.6	770,551,500	88.8	△24,605,700	△3.2
滞納繰越分		50,959,965	6.1	59,903,667	6.9	△8,943,702	△14.9
国有資産等所在市町村交付金		35,931,400	4.3	37,281,400	4.3	△1,350,000	△3.6
合計		832,837,165	100.0	867,736,567	100.0	△34,899,402	△4.0

(注) 国有資産等所在市町村交付金とは、国または地方公共団体が所有する固定資産(職員宿舎・土地等)に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率
交付金算定標準額	2,566,570,142 ^円	2,663,005,682 ^円	△96,435,540 ^円	△3.6 [%]
交 付 金 額	35,931,400	37,281,400	△1,350,000	△3.6

3項 軽自動車税

調定額38,557,867円に対し、収入済額は37,593,448円（収納率97.5%）、前年度対比761,091円（2.1%）の増収であり、市税収入の1.6%を占めている。

なお、車種別台数（平成31年3月31日現在）は、次表のとおりである。

車 種 別 台 数 年 度 比 較 表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
原付 自 転 車	50 CC	416 台	440 台	△24 台	△5.5 %
	90 CC	33	35	△ 2	△5.7 %
	125 CC	43	47	△ 4	△8.5 %
	ミニカー	13	11	2	18.2 %
	計	505	533	△ 28	△5.3 %
軽 自 動 車	二輪車	196	196	0	0.0 %
	四輪自動車	3,253	3,246	7	0.2 %
	四輪貨物車	741	749	△ 8	△1.1 %
	計	4,190	4,191	△ 1	△0.0 %
小型特殊自動車（農耕用）		187	183	4	2.2 %
ショベルローダー等		337	327	10	3.1 %
二輪の小型		172	181	△ 9	△5.0 %
合 計		5,391	5,415	△ 24	△0.4 %

4項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに193,270,462円で、前年度対比9,232,441円（4.6%）の減収であり、市税収入の8.4%を占めている。

人口減と喫煙率の低下により今後も減収が予想される場所である。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
課税標準	① 旧3級品 3,602,626 本	① 旧3級品 2,691,040 本	911,586 本
	② それ以外 34,229,865 本	② それ以外 36,841,016 本	△2,611,151 本
税 率	① 4,000/1,000	① 3,355/1,000	—
	② 5,692/1,000	② 5,262/1,000	
税 額	193,270,462 円	202,502,903 円	△9,232,441 円

5項 都市計画税

調定額140,924,499円に対し、収入済額130,673,191円（収納率92.7%）、前年度対比5,860,349円（4.3%）の減収であり、市税収入の5.8%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

都市計画税課税年度比較表（現年度課税分）

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減(△)	増減率
		円	円	円	%
土 地	課税標準	9,992,079,542	11,131,675,553	△ 1,139,596,011	△ 10.2
	課税額	29,790,700	33,198,800	△ 3,408,100	△ 10.3
家 屋	課税標準	34,223,471,174	35,006,885,560	△ 783,414,386	△ 2.2
	課税額	101,443,800	103,799,700	△ 2,355,900	△ 2.3
計	課税標準	44,215,550,716	46,138,561,113	△ 1,923,010,397	△ 4.2
	課税額	131,234,500	136,998,500	△ 5,764,000	△ 4.2

(2) 市税以外の収入状況

収入の状況は次表に示すとおり、予算現額11,895,764,000円、調定額は11,771,767,397円（対予算比率99.0%）で、収入済額は11,718,580,312円（対予算比率98.5%、収納率99.5%）であり、前年度対比は235,086,312円（2.0%）の増収で、歳入総額の83.7%を占めている。

増収の主な要因は、繰越金（86,793,432円）、諸収入（29,358,229円）、市債（12,791,000円）の減少があったものの、国庫支出金（123,902,451円）、道支出金（108,287,347円）、繰入金（107,637,295円）が増加したことによるものである。

市 税 以 外 の 収 入 状 況

年 度	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	対予算比率 (c/a×100)	収納率 (c/b×100)
30	11,895,764,000	11,771,767,397	11,718,580,312	98.5	99.5
29	11,534,795,000	11,542,130,010	11,483,494,000	99.6	99.5
比較増減 (△)	360,969,000	229,637,387	235,086,312	—	—
増 減 率	3.1 %	2.0 %	2.0 %	—	—

第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税の3種類があり、特別とん譲与税の譲与基準は関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

調定額、収入済額ともに9,868,677円で、歳入総額の0.7%を占め、それぞれの課税状況は次表のとおりである。

地方揮発油譲与税年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	12,255,000 円	12,176,000 円	79,000 円	0.6%
	道路面積分	15,006,000	14,891,000	115,000	0.8
	錯誤額	0	0	0	—
	計	27,261,000	27,067,000	194,000	0.7

自動車重量譲与税年度比較表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
譲与税額	道路延長分	30,192,000 円	29,845,000 円	347,000 円	1.2%
	道路面積分	36,965,000	36,502,000	463,000	1.3
	錯誤額	0	0	0	—
	計	67,157,000	66,347,000	810,000	1.2

特別とん譲与税年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)	213,438.85トン	197,141.65トン	16,297.20トン	8.3%
税 率	純トン数1トン 20 円	純トン数1トン 20 円	—	—
譲与税額	4,268,777 円	3,942,833 円	325,944円	8.3

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の利子割額(税率100分の5)から、法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4% $\{(100\%-1\%)\times 3/5\}$ に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は3,669,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の配当割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は4,930,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の株式等譲渡所得割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は4,245,000円である。

第6款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して、人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する本年度の交付額は460,338,000円であり、歳入総額の3.3%を占めている。

地方消費税交付金年度比較表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
交 付 金	人 口 分	315,877,000 円	310,802,000 円	5,075,000 円	1.6%
	従業者数分	144,461,000	142,165,000	2,296,000	1.6
	計	460,338,000	452,967,000	7,371,000	1.6

第7款 自動車取得税交付金

本交付金は、自動車取得税額(標準税率100分の3)から徴税费相当額を控除した後の10分の7に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は21,134,000円であり、歳入総額の0.2%を占めている。内容は次表のとおりである。

自動車取得税交付金年度比較表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
基礎となる数字		6,049,104,879 円	6,716,628,298 円	△ 667,523,419 円	△ 9.9 %
交付金額	道路延長分	11,116,000	12,319,000	△ 1,203,000	△ 9.8
	道路面積分	10,018,000	11,095,000	△ 1,077,000	△ 9.7
	計	21,134,000	23,414,000	△ 2,280,000	△ 9.7

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
交付金対象資産価格	36,727,205 円	37,470,206 円	△ 743,001 円	△ 2.0 %
交 付 金 額	413,000	421,000	△ 8,000	△ 1.9

第9款 地方特例交付金

本交付金は、住宅借入金等特別税額控除分において所得税から控除しきれなくなった分については、住民税より控除されることになり、その分についての減収を補てんするために交付されるもので、本年度の交付額は3,948,000円である。

地方特例交付金年度比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	増減率
交付金 住宅借入金等特別 税額控除分	3,948,000円	3,766,000円	182,000円	4.8%

第10款 地方交付税

本収入は、歳入総額の37.7%を占め、本年度の交付税額は5,283,505,000円であり、前年度対比5,024,000円 (0.1%) の減収である。

地方交付税年度別比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比		
				30	29	28
普通 交 付 税	千円	千円	千円	%	%	%
基準財政需要額①	6,602,546	6,658,220	6,885,545	99.2	96.7	99.9
基準財政収入額②	2,153,269	2,149,783	2,195,986	100.2	97.9	100.0
調整額③	0	5,253	5,664	0.0	92.7	—
計(①-②-③)	4,449,277	4,503,184	4,683,895	98.8	96.1	99.8
特別交付税	834,228	785,345	758,472	106.2	103.5	91.8
合 計	5,283,505	5,288,529	5,442,367	99.9	97.2	98.6

第11款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられるものである。

交通安全対策特別交付金年度別比較表

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交 付 額	1,950,000 円	1,861,000 円	2,118,000 円
対前年度増減額	89,000	△257,000	△547,000
対前年度増減率	4.8 %	△12.1 %	△20.5 %

第12款 分担金及び負担金

本款の調定額は89,875,005円、収入済額は75,126,594円（収納率83.6%）で、前年度と対比すると4,098,961円の増収であり、歳入総額の0.5%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の14,699,279円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分99.1%（対前年度2.6ポイント増）、滞納繰越分10.9%（対前年度0.9ポイント減）であり、現年度分調定額においては、前年度と比較して2,053,930円（3.1%）増加し、収入額では3,767,270円（5.9%）の増加となった。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し調定額で261,450円（1.6%）減少し、収入額が170,450円（9.1%）の減収となっており、滞納繰越分調定額が減少となっていることは収納対策の効果が表れたものと思われるが、今後も収納業務についての努力を継続願いたい。

なお、収入未済額については、現年度分607,700円、滞納繰越分については、調定額15,714,960円から収入済額1,712,110円及び不納欠損32,000円を差し引いた13,970,850円で、合計14,578,550円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金の内容は次表のとおりである。

負担金収入内訳及び年度比較表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
民 生	高齢者福祉費負担金	725,400 ^円	741,000 ^円	△15,600 ^円
	児童福祉費負担金	73,907,154	69,788,913	4,118,241
教 育	保健体育費負担金	494,040	497,720	△3,680
計		75,126,594	71,027,633	4,098,961

第13款 使用料及び手数料

本款の調定額は402,710,338円、収入済額は385,246,119円（収納率95.7%）で、前年度と対比すると8,146,511円（2.2%）の増収であり、歳入総額の2.8%を占めている。

使用料収入の構成比率で83.7%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分98.8%（対前年度0.8ポイント増）、滞納繰越分34.9%（対前年度4.6ポイント増）であり、現年度分及び滞納繰越分ともに上昇した。

収入未済額においては、現年度分2,906,700円、滞納繰越分は、調定額22,373,340円から収入済額7,815,821円及び不納欠損額1,681,600円を差し引いた12,875,919円で、合計15,782,619円となり、前年度と比較して6,590,721円減少したところである。

使用料及び手数料の内容は次表のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1項 使用料

調定額310,771,580円、収入済額293,307,361円（収納率94.4%）で前年度対比5,231,718円（1.8%）の増収である。

この主な要因は、住宅使用料2,121,527円、港湾使用料2,114,741円、墓地使用料1,554,000円の増収によるものである。

〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
民 生	児 童 館	13,500 ^円	16,350 ^円	△2,850 ^円
衛 生	はーとふる	528,690	566,530	△37,840
	墓 地	2,100,000	546,000	1,554,000
農林水産	農村交流センター	484,050	536,410	△52,360
	漁港背後用地	72,428	88,100	△15,672
土 木	道 路 占 用	9,815,876	9,724,216	91,660
	河 川 占 用	143,224	143,224	0
	港 湾	19,516,389	17,401,648	2,114,741
	公 園	2,621,562	3,070,669	△449,107
	駐 車 場	494,000	468,000	26,000
	住 宅	245,370,121	243,248,594	2,121,527
教 育	学 校 施 設	692,600	646,800	45,800
	温 水 プ ー ル	592,750	358,000	234,750
行政財産	はーとふる使用料他	10,862,171	11,261,102	△398,931
合 計（収入済額）		293,307,361	288,075,643	5,231,718
調 定 額		310,771,580	311,216,153	△444,573
収 納 率		94.4%	92.6%	—
不 納 欠 損 額		1,681,600	767,170	914,430
収 入 未 済 額		15,782,619	22,373,340	△6,590,721

2項 手数料

調定額、収入済額ともに91,938,758円で、前年度対比2,914,793円（3.3%）の増収である。

この主な要因は、し尿処理手数料が756,086円の減収となったが、通所介護手数料の3,693,899円の増収によるものである。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）
総 務	戸 籍	3,623,500	3,616,450	7,050
	諸 証 明	7,282,250	7,476,100	△193,850
民 生	通所介護	54,571,335	50,877,436	3,693,899
衛 生	畜犬登録事務	138,200	186,000	△47,800
	狂犬病予防注射済票交付	364,100	399,300	△35,200
	浄化槽清掃業許可申請	120,000	0	120,000
	し尿処理	24,599,553	25,355,639	△756,086
	一般廃棄物処理業許可申請	0	120,000	△120,000
農林水産	農業委員会事務処理	4,600	300	4,300
土 木	建築確認申請	1,025,000	856,000	169,000
	長期優良住宅認定	72,000	54,000	18,000
	船員法事務取扱	138,220	82,740	55,480
合計（収入済額）		91,938,758	89,023,965	2,914,793
調 定 額		91,938,758	89,023,965	2,914,793
収 納 率		100.0%	100.0%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

第14款 国庫支出金

本収入は歳入総額の13.3%を占め、前年度対比123,902,451円（7.2%）の増収であり、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、それぞれについての前年度との対比は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

1項 国庫負担金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
民 生	社会福祉費負担金	334,046,822 ^円	323,088,675 ^円	10,958,147 ^円
	高齢者福祉費負担金	3,036,800	2,577,150	459,650
	児童福祉費負担金	349,372,635	299,315,942	50,056,693
	生活保護費負担金	713,133,895	703,694,467	9,439,428
災害復旧	公共土木施設災害復旧費負担金	190,416,000	0	190,416,000
合 計		1,590,006,152	1,328,676,234	261,329,918

2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減(△)
総 務	戸籍住民基本台帳費補助金	2,891,000 ^円	4,658,000 ^円	△1,767,000 ^円
	総務管理費補助金	0	1,473,000	△1,473,000
民 生	社会福祉費補助金	5,153,000	78,462,000	△73,309,000
	児童福祉費補助金	15,312,000	12,567,000	2,745,000
	生活保護費補助金	2,177,000	1,043,000	1,134,000
衛 生	保健衛生費補助金	11,265,950	11,979,564	△713,614
商 工	商工費補助金	100,000	100,000	0
土 木	道路橋りょう費補助金	117,279,000	138,950,000	△21,671,000
	都市計画費補助金	14,750,000	11,100,000	3,650,000
	住宅費補助金	57,160,000	81,794,000	△24,634,000
	港湾費補助金	0	2,970,000	△2,970,000
教 育	教育総務費補助金	92,000	9,146,000	△9,054,000
	小学校費補助金	509,330	15,765,589	△15,256,259
	中学校費補助金	327,370	1,141,000	△813,630
	保健体育費補助金	236,000	235,000	1,000
	社会教育費補助金	0	2,574,000	△2,574,000
災害復旧	文教施設災害復旧費補助金	10,534,000	0	10,534,000
	農林水産業施設災害復旧費補助金	3,732,524	0	3,732,524
	公共土木施設災害復旧費補助金	5,875,000	0	5,875,000
農林水産	水産業費補助金	8,798,000	0	8,798,000
合 計		256,192,174	373,958,153	△117,765,979

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費委託金	106,000	97,000	9,000
	戸籍住民基本台帳費委託金	191,000	186,000	5,000
	選挙費委託金	0	18,909,763	△18,909,763
民 生	社会福祉費委託金	4,026,662	4,359,389	△332,727
	児童福祉費委託金	0	80,388	△80,388
土 木	河川費委託金	5,297,364	5,649,974	△352,610
合 計		9,621,026	29,282,514	△19,661,488

第15款 道 支 出 金

本収入は、歳入総額の4.9%を占め、前年度対比108,287,347円（18.8%）の増収であり、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っている。

その内容は次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費負担金	294,299,561	286,519,968	7,779,593
	高齢者福祉費負担金	1,518,400	1,288,575	229,825
	児童福祉費負担金	130,740,689	90,585,483	40,155,206
	生活保護費負担金	35,596,478	32,578,000	3,018,478
農林水産	農業費負担金	18,240,000	15,759,000	2,481,000
総 務	総務管理費負担金	165,150	0	165,150
合 計		480,560,278	426,731,026	53,829,252

2項 道補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費補助金	35,010,000 ^円	37,302,000 ^円	△2,292,000 ^円
	高齢者福祉費補助金	39,907,265	1,404,574	38,502,691
	児童福祉費補助金	17,965,237	16,884,500	1,080,737
衛 生	保健衛生費補助金	4,946,000	5,050,000	△104,000
	清掃費補助金	111,000	0	111,000
農林水産	農業費補助金	32,239,840	31,190,505	1,049,335
	林業費補助金	6,242,689	5,964,879	277,810
商 工	商工費補助金	16,142,000	10,584,000	5,558,000
土 木	港湾費補助金	435,000	356,000	79,000
教 育	小学校費補助金	21,000	114,000	△93,000
	社会教育費補助金	3,900,000	940,000	2,960,000
議 会	議会費補助金	0	60,000	△60,000
総 務	総務管理費補助金	0	2,300,000	△2,300,000
合 計		156,920,031	112,150,458	44,769,573

3項 委託金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費委託金	328,385 ^円	310,246 ^円	18,139 ^円
	徴税費委託金	33,818,601	33,124,633	693,968
	戸籍住民基本台帳費委託金	325,085	227,600	97,485
	選挙費委託金	5,665,835	0	5,665,835
	統計調査費委託金	3,316,429	603,000	2,713,429
民 生	住民振興費委託金	653,000	0	653,000
衛 生	保健衛生費委託金	50,000	34,300	15,700
農林水産	農業費委託金	155,200	142,798	12,402
	水産業費委託金	75,519	75,519	0
商 工	商工費委託金	11,790	43,970	△32,180
土 木	土木管理費委託金	100,489	73,968	26,521
	河川費委託金	110,445	106,272	4,173
	港湾費委託金	168,000	168,000	0
	道路橋りょう費委託金	60,200	17,600	42,600
教 育	小学校費委託金	621,750	844,300	△222,550
合 計		45,460,728	35,772,206	9,688,522

第16款 財産収入

調定額は22,460,501円、収入済額は21,138,900円（収納率94.1%）で、前年度と対比すると5,064,254円（19.3%）の減収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

不納欠損額20,826円は全額土地貸付収入であり、これはすべて留萌市債権管理条例に基づき債権を放棄したものである。

収入未済額は1,300,775円であり、前年度に比べ209,896円（13.9%）減少した。

なお、収入内訳は次表のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）
財産貸付収入	土地貸付収入	7,167,650 ^円	8,030,788 ^円	△863,138 ^円
	建物貸付収入	8,601,957	9,170,217	△568,260
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	269,312	295,283	△25,971
不動産売払収入	土地売払収入	1,079,000	2,798,435	△1,719,435
物品売払収入	物品売払収入	3,983,631	5,871,081	△1,887,450
合計（収入済額）		21,138,900	26,203,154	△5,064,254
調定額		22,460,501	27,977,133	△5,516,632
収納率		94.1%	93.7%	—
不納欠損額		20,826	263,308	△242,482
収入未済額		1,300,775	1,510,671	△209,896

第17款 寄附金

本年度、寄せられた寄附金の内容は次のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

節	内 訳	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）
総務	留萌市応援寄附金	78,960,000 ^円	59,300,000 ^円	19,660,000 ^円
民生	留萌市応援寄附金（社会福祉課）	180,726	160,008	20,718
衛生	留萌市応援寄附金（環境保全課）	130,000	0	130,000
労働	留萌市応援寄附金（経済港湾課）	20,000	0	20,000
教育	留萌市応援寄附金（生涯学習課）	440,000	280,000	160,000
合計		79,730,726	59,740,008	19,990,718

第18款 繰入金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次表のとおりである。

繰り入れの内容 (円)		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金額 (円)
財政調整基金	549,054,000	—	—	—	549,054,000
公共施設整備基金	75,300,880	民生費	住民振興費	コミュニティセンター費	945,000
		衛生費	保健衛生費	墓地管理費	6,307,200
				コホートピア推進費	11,286,000
		商工費	商工費	観光施設管理費	5,043,600
		土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	3,065,600
			住宅費	住宅管理費	21,302,480
		教育費	社会教育費	中央公民館等費	26,406,000
—	—	—	945,000		
留萌市応援基金	1,908,863	農林水産費	農業費	農業振興費	40,439
			水産業費	水産業振興費	83,169
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,485,447
			保健体育費	学校給食費	299,808
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	12,698,000	総務費	総務管理費	交通対策費	12,698,000
社会福祉振興基金	15,933,687	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000
				障害者福祉総務費	4,320,767
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	6,921,920
芸術文化振興基金	820,958	教育費	社会教育費	社会教育総務費	820,958
スポーツ振興基金	1,079,280	教育費	社会教育費	社会教育総務費	611,280
			保健体育費	体育振興費	468,000
市民活動振興基金	200,000	民生費	住民振興費	市民活動費	200,000
合 計	656,995,668				656,995,668

第19款 繰越金

平成29年度歳入決算額（13,798,580,645円）と歳出決算額（13,577,433,510円）の差引残高221,147,135円を繰越金として処理したものである。

第20款 諸 収 入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、次表に示すとおり調定額は668,817,858円、収入済額は649,165,004円（収納率97.1%）で、前年度と対比すると29,358,229円（4.3%）の減収であり、歳入総額の4.6%を占めている。

減収の主な要因は、JR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査委託料負担金71,787,600円、退職手当負担金20,162,406円が増となったが、貸付金収入76,250,000円、備荒資金組合超過納付金還付金51,999,192円が減となったためである。

収入未済額は18,338,494円で、昨年比1,223,761円（7.2%）増加した。

なお、時効で債権が消滅した、福祉措置費返還金94,100円、児童福祉費返還金96,760円及び代執行費用弁償金（滞納繰越分）1,123,500円については、不納欠損として処理した。

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

項	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）
延滞金、加算金及び過料	4,651,520 ^円	5,928,649 ^円	△1,277,129 ^円
市預金利子	14,519	9,138	5,381
貸付金元利収入	412,050,000	488,300,000	△76,250,000
保健衛生収入	263,500	324,500	△61,000
雑入	232,185,465	183,960,946	48,224,519
合 計（収入済額）	649,165,004	678,523,233	△29,358,229
調 定 額	668,817,858	695,676,664	△26,858,806
収 納 率	97.1%	97.5%	—
不納欠損額	1,314,360	38,698	1,275,662
収入未済額	18,338,494	17,114,733	1,223,761

第21款 市 債

本収入は、歳入総額の8.6%を占めており、前年度と比較すると12,791,000円（1.0%）の減収で、その内容は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

収入内訳及び年度比較表

節	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）
社会福祉債	14,100,000 ^円	7,300,000 ^円	6,800,000 ^円
児童福祉債	298,200,000	181,700,000	116,500,000
住民振興債	9,700,000	9,300,000	400,000
保健衛生債	8,800,000	9,100,000	△300,000
清掃債	24,300,000	0	24,300,000
農業債	9,200,000	16,600,000	△7,400,000
林業債	15,000,000	15,000,000	0
商工債	5,900,000	11,900,000	△6,000,000
道路橋りょう債	173,600,000	334,400,000	△160,800,000
河川債	200,000	200,000	0
都市計画債	43,300,000	27,900,000	15,400,000
住宅債	47,400,000	46,700,000	700,000
港湾債	23,300,000	22,900,000	400,000
消防債	52,200,000	89,900,000	△37,700,000
保健体育債	30,000,000	27,200,000	2,800,000
義務教育債	18,200,000	67,700,000	△49,500,000
社会教育債	20,800,000	0	20,800,000
公共土木施設災害復旧債	66,500,000	0	66,500,000
文教施設災害復旧債	4,100,000	0	4,100,000
その他公共施設・公用施設災害復旧債	7,000,000	0	7,000,000
農林水産業施設災害復旧事業債	800,000	0	800,000
臨時財政対策債	331,751,000	345,742,000	△13,991,000
総務管理債	4,100,000	7,700,000	△3,600,000
合 計	1,208,451,000	1,221,242,000	△12,791,000

(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次表【1】から【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5カ年で示したもので、収入額は前年度と比較して207,884,736円(1.5%)増加し、収入未済額は124,752,944円となり、前年度と比較して27,145,873円(17.9%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は74,631,777円で、前年度と比較して20,400,136円(21.5%)の減少となった。不納欠損額22,546,421円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して7,494,421円(49.8%)の増加となった。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)措置を講ずるなど、引き続き消滅時効の減少について努力していただきたい。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は50,121,167円で、前年度と比較して6,745,737円(11.9%)減少し、不納欠損額は3,065,918円で、前年度と比較して1,296,812円(73.3%)増加した。

市税以外の収入未済額減少の主な要因としては、前年度と比較して、諸収入において1,223,761円(7.2%)増加しているが、分担金及び負担金において1,168,881円(7.4%)、使用料及び手数料において6,590,721円(29.5%)、財産収入においては209,896円(13.9%)減少するなど、ほとんどの項目で減少しているためであり、各担当課の収納対策の努力について、一定の成果が認められるものの、分担金及び負担金における児童福祉費負担金で14,699,279円、使用料及び手数料における住宅使用料が15,782,619円、加えて諸収入における福祉措置費返還金の15,840,366円など、多額の収入未済額が残された状態であり、引き続き、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理に努められることを強く要望する。

表【1】から表【3】で明らかなどおり、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理並びに留萌市会計規則に基づく適正な会計処理をしていただきたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
30	市 税	円 2,385,063,267	円 2,287,885,069	% 95.9	円 22,546,421	% 0.9	円 74,631,777	% 3.1
	市税以外	11,771,767,397	11,718,580,312	99.5	3,065,918	0.0	50,121,167	0.4
	計	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	25,612,339	0.2	124,752,944	0.9
29	市 税	2,425,170,558	2,315,086,645	95.5	15,052,000	0.6	95,031,913	3.9
	市税以外	11,542,130,010	11,483,494,000	99.5	1,769,106	0.0	56,866,904	0.5
	計	13,967,300,568	13,798,580,645	98.8	16,821,106	0.1	151,898,817	1.1
28	市 税	2,434,737,899	2,310,135,183	94.9	14,738,897	0.6	109,863,819	4.5
	市税以外	11,412,655,137	11,348,116,756	99.4	6,151,002	0.1	58,387,379	0.5
	計	13,847,393,036	13,658,251,939	98.6	20,889,899	0.2	168,251,198	1.2
27	市 税	2,496,937,726	2,356,595,377	94.4	16,024,312	0.6	124,318,037	5.0
	市税以外	12,021,100,910	11,947,777,759	99.4	4,390,650	0.0	68,932,501	0.6
	計	14,518,038,636	14,304,373,136	98.5	20,414,962	0.2	193,250,538	1.3
26	市 税	2,551,405,988	2,373,515,253	93.0	28,346,410	1.1	149,544,325	5.9
	市税以外	12,506,674,893	12,435,847,188	99.4	3,372,642	0.0	67,455,063	0.6
	計	15,058,080,881	14,809,362,441	98.4	31,719,052	0.2	216,999,388	1.4

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 平成30年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収 入 未済額	
		円	円	%	円	円	
市 民 税	個 人	現年課税分	992,929,150	985,220,939	99.2	0	7,708,211
		滞納繰越分	30,725,324	9,230,524	30.0	1,702,715	19,792,085
		小 計	1,023,654,474	994,451,463	97.1	1,702,715	27,500,296
	法 人	現年課税分	153,725,100	153,010,600	99.5	60,000	654,500
		滞納繰越分	2,093,700	410,100	19.6	240,000	1,443,600
		小 計	155,818,800	153,420,700	98.5	300,000	2,098,100
	計		1,179,473,274	1,147,872,163	97.3	2,002,715	29,598,396
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	745,945,800	735,470,836	98.6	2,743,275	7,731,689
		滞納繰越分	50,959,965	7,073,569	13.9	14,529,265	29,357,131
		小 計	796,905,765	742,544,405	93.2	17,272,540	37,088,820
	国有資産等所在市町村 交付金		35,931,400	35,931,400	100.0	0	0
	計		832,837,165	778,475,805	93.5	17,272,540	37,088,820
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	37,517,000	37,301,850	99.4	2,000	213,150
		滞納繰越分	1,040,867	291,598	28.0	154,200	595,069
	計		38,557,867	37,593,448	97.5	156,200	808,219
市町村たばこ税		現年課税分	193,270,462	193,270,462	100.0	0	0
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	131,234,500	129,391,636	98.6	482,625	1,360,239
		滞納繰越分	9,689,999	1,281,555	13.2	2,632,341	5,776,103
	計		140,924,499	130,673,191	92.7	3,114,966	7,136,342
合 計		2,385,063,267	2,287,885,069	95.9	22,546,421	74,631,777	

表【3】 平成30年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額及び収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
分 担 金 及 び	児童福祉費負担金	88,655,565	73,907,154	83.4	49,132	14,699,279
使 用 手 数 料 及 び	住宅使用料	262,834,340	245,370,121	93.4	1,681,600	15,782,619
収 入 産	土地貸付収入	8,489,251	7,167,650	84.4	20,826	1,300,775
諸 収 入	福祉措置費返還金	23,396,353	7,461,887	31.9	94,100	15,840,366
	雑 入	3,280,098	1,480,475	45.1	0	1,799,623
	児童福祉費返還金	3,169,970	2,378,620	75.0	96,760	694,590
	代執行費用弁償金	1,123,500	0	0.0	1,123,500	0
	乳幼児等医療費返還金	13,728	9,813	71.5	0	3,915
	計	30,983,649	11,330,795	36.6	1,314,360	18,338,494
その他市税以外収入		11,380,804,592	11,380,804,592	100.0	0	0
合 計		11,771,767,397	11,718,580,312	99.5	3,065,918	50,121,167

(注) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他市税以外収入に含む。

3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「平成30年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額14,155,463,000円に対し、支出済額13,786,365,091円で決算を了した。

予算執行率は97.4%で、翌年度繰越額は44,045,000円、不用額は325,052,909円である。本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して1.5%の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「平成30年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、直近4カ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次表に示すとおりである。

年度別歳出款別構成比

款 別	構 成 比			
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
議 会 費	0.8 %	0.9 %	0.9 %	0.8 %
総 務 費	4.0	4.0	4.7	2.9
民 生 費	28.0	27.0	26.5	25.3
衛 生 費	16.1	13.3	11.4	13.0
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	1.0	0.9	1.0	1.3
商 工 費	1.2	1.4	1.1	1.9
土 木 費	12.9	15.8	13.8	12.8
消 防 費	3.0	3.3	3.0	8.0
教 育 費	5.0	5.2	7.2	5.8
災害復旧費	2.2	0.0	0.0	0.0
公 債 費	11.9	12.6	13.9	13.6
諸 支 出 金	2.8	3.6	4.4	4.2
職員給与費	11.0	11.9	12.0	10.3
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

本表は、従前から各年度構成比に差異があるが、30年度は「衛生費」「災害復旧費」などが増加となり、「土木費」「職員給与費」などが減少している。

また、直近3カ年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、30年度は、

退職手当の減等に伴う職員手当等の減、降雪量の減少等に伴う委託料の減、通園センター建設や災害復旧のための工事請負費の増、公営企業及び一部事務組合等への負担金、補助金の増加等による負担金、補助及び交付金の増加等により構成比が変動している。構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、公債費の元利償還金が主なものとなる「償還金、利子及び割引料」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

節 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	231,230	1.7	215,367	1.6	215,670	1.6
2 給 料	647,895	4.7	674,129	5.0	681,154	5.1
3 職員手当等	555,953	4.0	635,412	4.7	636,277	4.8
4 共 済 費	277,066	2.0	277,321	2.0	266,537	2.0
5 災害補償費	39	0.0	0	0.0	633	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 賃 金	105,664	0.8	104,298	0.8	98,694	0.7
8 報 償 費	31,228	0.2	32,917	0.2	14,830	0.1
9 旅 費	19,289	0.2	19,214	0.1	16,485	0.1
10 交 際 費	1,129	0.0	1,328	0.0	1,205	0.0
11 需用費	357,402	2.6	368,724	2.7	330,367	2.5
12 役 務 費	61,267	0.5	61,507	0.5	54,403	0.4
13 委 託 料	1,364,803	9.9	1,440,416	10.6	1,143,969	8.6
14 使用料及び賃借料	156,263	1.1	190,517	1.4	155,994	1.2
15 工事請負費	1,177,392	8.6	959,131	7.1	1,145,352	8.6
16 原材料費	12,331	0.1	8,972	0.1	5,611	0.1
17 公有財産購入費	85,007	0.6	76,492	0.6	88,111	0.7
18 備品購入費	128,884	0.9	82,836	0.6	109,475	0.8
19 負担金、補助及び交付金	2,829,637	20.5	2,506,258	18.5	2,283,925	17.1
20 扶 助 費	2,011,107	14.6	1,997,322	14.7	1,931,213	14.5
21 貸 付 金	417,930	3.0	492,740	3.6	579,800	4.3
22 補償、補填及び賠償金	1,072	0.0	1,835	0.0	2,224	0.0
23 償還金、利子及び割引料	1,695,827	12.3	1,767,845	13.0	1,925,255	14.4
24 投資及び出資金	384,970	2.8	380,876	2.8	249,798	1.9
25 積 立 金	155,451	1.1	193,148	1.4	285,746	2.1
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	532	0.0	583	0.0	452	0.0
28 繰 出 金	1,075,423	7.8	1,086,672	8.0	1,125,557	8.4
合 計	13,786,365	100.0	13,577,434	100.0	13,350,311	100.0

第1款 議会費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 議会費	円 118,500,576	円 117,547,182	円 953,394	% 99.2	円 115,715,264	円 1,831,918	% 1.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当）	82,197,000円
議員共済会負担金	22,944,640円

第2款 総務費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 総務管理費	円 492,184,378	円 476,808,933	円 15,375,445	% 96.9	円 452,656,164	円 24,152,769	% 5.3
2 徴 税 費	30,169,000	28,966,188	1,202,812	96.0	18,497,735	10,468,453	56.6
3 戸籍住民 基本台帳費	26,601,000	24,568,883	2,032,117	92.4	27,380,792	△2,811,909	△10.3
4 選 挙 費	10,279,743	9,209,021	1,070,722	89.6	34,848,894	△25,639,873	△73.6
5 統計調査費	3,317,000	3,316,429	571	100.0	603,000	2,713,429	450.0
6 監査委員費	3,750,000	3,691,355	58,645	98.4	3,526,743	164,612	4.7
合 計	566,301,121	546,560,809	19,740,312	96.5	537,513,328	9,047,481	1.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業	19,767,585円
庁舎管理事業	38,849,448円
広報広聴活動事業	13,997,736円
財政調整基金積立金	109,425,636円
ふるさと応援推進事業	78,927,178円
生活路線バス輸送維持費補助金	12,698,000円
J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査委託料 [繰越明許分]	78,202,800円
情報化推進事業	42,701,894円
情報設備管理事業	13,523,968円
市税等還付金及び加算金	18,982,173円
戸籍事務コンピュータ化事業	18,479,880円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	1目 一般管理費	11節 需用費	1,253,548円
	12目 情報管理費	13節 委託料	1,721,698円
2項 徴税費	2目 賦課徴収費	23節 償還金、利子及び割引料	1,017,827円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業	増	4,449,980円
庁舎管理事業	減	4,429,788円
法規訴訟管理事業	減	3,088,675円
広報広聴活動事業	増	2,614,421円
職員採用事業	減	1,098,156円
財政調整基金積立金	減	41,334,658円
ふるさと応援推進事業（H29は留萌市応援寄附事業）	増	19,622,780円
生活路線バス輸送維持費補助金	増	3,468,000円
生活路線バス購入費補助金	減	9,324,000円
情報化推進事業	減	2,591,012円
情報設備管理事業	減	7,550,376円
社会保障・税番号制度運用事業（情報管理費）	減	3,490,672円
市税等還付金及び加算金	増	12,473,431円
統計調査事業	増	2,713,429円
【新規計上事業等】		
個別施設計画策定事業	増	3,607,200円
J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等調査委託料〔繰越明許分〕	増	78,202,800円
ウイルス対策サーバー更新委託料	増	1,080,000円
L G W A N 更新事業	増	1,080,000円
J - A L E R T 受信設備更新委託料	増	4,125,600円
納税環境拡大事業	増	1,516,320円
知事及び道議会議員選挙事業	増	7,340,422円
【平成29年度単年度事業または終了した事業等】		
ホームページ管理委託料（H30より広報広聴活動事業へ）	減	2,650,320円
北海道自治体情報セキュリティクラウド接続事業	減	2,529,539円
情報セキュリティ強化事業	減	1,728,000円
留萌市地域防災計画等改定委託料	減	5,508,000円
防災情報伝達機器配置事業	減	7,727,400円
路線価鑑定評価委託料	減	3,670,920円
社会保障・税番号制度運用事業（戸籍住民基本台帳費）〔繰越明許分〕	減	1,718,000円
市長選挙事業	減	14,177,971円

第3款 民生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金 額	増減率
1 社会福祉費	円 1,422,308,000	円 1,391,501,995	円 30,806,005	% 97.8	円 1,425,422,064	円 △33,920,069	% △2.4
2 高齢者福祉費	428,498,000	414,184,732	14,313,268	96.7	377,227,189	36,957,543	9.8
3 児童福祉費	1,119,630,000	1,096,940,976	22,689,024	98.0	862,059,812	234,881,164	27.2
4 生活保護費	976,409,000	931,707,332	44,701,668	95.4	973,026,993	△41,319,661	△4.2
5 住民振興費	23,995,662	23,016,612	979,050	95.9	32,041,537	△9,024,925	△28.2
合 計	3,970,840,662	3,857,351,647	113,489,015	97.1	3,669,777,595	187,574,052	5.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉協議会補助金	11,359,000円
国民健康保険事業特別会計繰出金	192,787,205円
障害者自立支援医療給付事業	54,479,918円
障害者自立支援給付事業	533,761,455円
重度心身障害者医療扶助費	42,998,089円
乳幼児等医療扶助費	33,593,384円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	328,472,537円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	121,045,909円
介護保険事業特別会計繰出金	320,898,133円
在宅高齢者福祉事業	50,076,445円
介護サービス提供基盤等整備事業補助金	38,560,000円
障害児通所等給付事業	81,002,667円
児童手当扶助費	195,495,000円
児童扶養手当扶助費	109,551,880円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	120,619,002円
保育施設（保育所）運営事業	258,329,650円
児童館運営管理事業	12,539,782円
通園センター改築事業	281,000,213円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	15,601,257円
生活保護扶助費	903,167,493円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	28節 繰出金	9,649,795 円
	2目 障害者福祉総務費	20節 扶助費	9,963,320 円
	4目 心身障害者等医療費	20節 扶助費	5,137,444 円
	5目 乳幼児等医療費	20節 扶助費	3,378,616 円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	28節 繰出金	10,117,867 円
	2目 在宅高齢者福祉費	13節 委託料	4,006,377 円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	20節 扶助費	5,302,168 円
	3目 児童福祉施設費	13節 委託料	1,137,260 円
		19節 負担金、補助及び交付金	12,284,548 円
4項 生活保護費	2目 扶助費	20節 扶助費	44,498,250 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	減	1,392,435円
障害者自立支援給付事業	増	25,669,191円
障害者自立支援医療給付事業	減	3,113,232円
国庫負担金等精算返還金（障害者福祉総務費）	増	8,972,366円
重度心身障害者医療給付事業	減	1,115,852円
重度心身障害者医療扶助費	減	7,001,592円
乳幼児等医療費助成事業	増	4,068,553円
乳幼児等医療扶助費	増	5,374,896円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	4,945,408円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	増	7,859,324円
介護保険事業特別会計繰出金	減	2,587,909円
在宅高齢者福祉事業	増	1,147,638円
障害児通所等給付事業	増	24,076,670円
保育士配置等補助金	減	3,771,619円
国庫負担金等精算返還金（児童福祉総務費）	増	2,388,834円
児童手当扶助費	減	5,980,000円
児童扶養手当扶助費	減	4,163,040円
保育施設（保育所）運営事業	減	12,658,102円
（H29は児童福祉施設（保育所）運営事業）		
児童館運営管理事業	減	5,430,605円
通園センター改築事業	増	115,838,893円
生活保護統括事業	増	4,990,720円
生活保護適正実施推進事業	増	2,146,311円
その他生活保護事業	減	4,302,208円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	減	21,118,010円

生活保護扶助費	減	22,293,436円
コミュニティセンター管理事業	減	2,742,431円
コミュニティセンター改修事業	減	5,832,000円
コミュニティ助成事業補助金	減	1,300,000円

【新規計上事業等】

介護サービス提供基盤等整備事業補助金	増	38,560,000円
子ども・子育て支援事業計画策定事業	増	1,748,379円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	増	120,619,002円
病児保育事業	増	1,381,894円

【平成29年度単年度事業または終了した事業等】

経済対策臨時福祉給付金給付事業	減	72,266,665円
国庫負担金等精算返還金（臨時福祉給付金給付費）	減	4,628,000円

第4款 衛生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 保健衛生費	1,694,293,840	1,670,495,240	23,798,600	98.6	1,314,902,198	355,593,042	27.0
2 清掃費	547,357,323	543,953,086	3,404,237	99.4	490,747,829	53,205,257	10.8
合 計	2,241,651,163	2,214,448,326	27,202,837	98.8	1,805,650,027	408,798,299	22.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	24,449,640円
病院事業会計負担金	561,741,000円
病院事業会計補助金	490,798,000円
病院事業会計出資金	372,888,000円
保健予防事業	31,643,054円
母子保健事業	12,231,560円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	29,094,505円
るもい健康の駅管理事業	23,925,262円
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業	22,411,901円
るもい健康の駅整備事業	11,286,000円
るもい健康の駅用地取得費	29,810,000円
美サイクル館管理事業	93,919,102円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	326,067,065円
美サイクル館整備事業	24,330,240円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	48,870,235円
し尿収集等委託事業	30,514,757円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	2目 予 防 費	13節 委 託 料	4,746,267 円
		19節 負担金、補助及び交付金	1,173,254 円
	3目 健康増進費	13節 委 託 料	1,136,553 円
	4目 環境衛生費	19節 負担金、補助及び交付金	1,764,495 円
	7目 コホートピア推進費	11節 需用費	1,041,131 円
		13節 委 託 料	1,549,296 円
		17節 公有財産購入費	10,111,000 円
2項 清掃費	4目 し尿処理費	13節 委 託 料	1,278,863 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

看護師等修学資金貸付事業（H29は看護師等修学資金貸付金）	減	8,260,000円
病院事業会計負担金	増	24,740,000円
病院事業会計補助金	増	295,170,000円
病院事業会計出資金	増	7,958,000円
水道事業会計補助金（保健衛生総務費）	減	1,928,000円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	減	4,039,000円
母子保健事業	減	1,176,085円
浄化槽設置整備事業費補助金	減	1,145,000円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	減	3,766,090円
美サイクル館管理事業	増	7,284,533円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	増	19,680,774円
【新規計上事業等】		
市営墓地樹木剪定等事業	増	2,916,000円
合同墓設置工事	増	6,307,200円
るもい健康の駅整備事業	増	11,286,000円
るもい健康の駅用地取得費	増	29,810,000円
美サイクル館整備事業	増	24,330,240円
旧ごみ処理場（浜中）水処理棟屋根補修工事	増	2,257,200円

第5款 労働費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 労働諸費	円 11,508,000	円 11,497,948	円 10,052	% 99.9	円 8,995,174	円 2,502,774	% 27.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌地域人材開発センター運営協会負担金 6,038,000円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

【新規計上事業等】

地元若者人材育成事業 増 3,499,200円

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 農業費	96,922,475 円	95,033,541 円	1,888,934 円	98.1 %	92,718,654 円	2,314,887 円	2.5 %
2 林業費	26,447,506	25,520,645	926,861	96.5	23,929,456	1,591,189	6.6
3 水産業費	15,686,000	15,356,010	329,990	97.9	8,438,732	6,917,278	82.0
合 計	139,055,981	135,910,196	3,145,785	97.7	125,086,842	10,823,354	8.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中山間地域等直接支払交付金 16,036,009円
 多面的機能支払交付金 15,962,254円
 地籍調査事業 14,156,589円
 地籍調査事業（1次補正分）〔繰越明許分〕 10,372,000円
 道営林道整備事業 13,360,962円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

新規就農者支援事業 減 6,351,883円
 留萌南部衛生組合負担金（有害鳥獣処理施設分） 増 1,901,362円
 幌糠農業・農村支援センター管理事業 増 2,524,550円
 地籍調査事業 減 7,101,687円
 地籍調査事業（1次補正分）〔繰越明許分〕 増 10,372,000円
 市有林整備事業 減 1,520,019円
 道営林道整備事業（H29は道営林道整備事業負担金） 増 1,316,054円

【新規計上事業等】

農業競争力基盤強化特別対策事業負担金 増 1,323,270円
 農道管理事業 増 1,309,150円
 樽真布ダム改修工事負担金 増 2,071,780円
 市町村森林所有者情報活用推進事業 増 1,815,761円
 ナマコ資源管理技術開発試験事業 増 8,798,000円

【平成29年度単年度事業または終了した事業等】

農業を核とした産業創出プロジェクト事業	減	3,838,829円
留萌地方卸売市場管理事業	減	1,879,740円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 商工費	円 174,783,000	円 169,727,642	円 5,055,358	% 97.1	円 192,413,781	円 △22,686,139	% △11.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資貸付金	80,000,000円
観光施設管理事業	36,335,198円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	4目 観光施設管理費	13節 委託料	3,174,934円
--------	------------	---------	------------

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

中小企業振興助成金	増	1,934,000円
観光施設管理事業	増	1,395,910円

【新規計上事業等】

西海岸集客力向上事業委託料	増	3,415,284円
---------------	---	------------

【平成29年度単年度事業または終了した事業等】

客船寄港歓迎事業	減	2,072,951円
海のふるさと館改修工事	減	18,522,000円
商店街集客力向上支援事業費補助金	減	6,000,000円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 土木管理費	1,495,000 ^円	1,284,100 ^円	210,900 ^円	85.9%	1,672,514 ^円	△388,414 ^円	△23.2%
2 道路橋りょう費	878,519,039	831,056,543	10,470,496	94.6	1,170,968,851	△339,912,308	△29.0
3 河川費	26,482,000	25,813,981	668,019	97.5	17,053,502	8,760,479	51.4
4 港湾費	147,082,000	140,417,787	6,664,213	95.5	153,765,044	△13,347,257	△8.7
5 都市計画費	540,525,000	527,785,993	12,739,007	97.6	517,268,402	10,517,591	2.0
6 住宅費	252,400,000	248,511,715	3,888,285	98.5	288,402,000	△39,890,285	△13.8
合 計	1,846,503,039	1,774,870,119	34,640,920	96.1	2,149,130,313	△374,260,194	△17.4

(注) 道路橋りょう費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）36,992,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路ストック整備事業	13,424,400円
橋梁長寿命化事業	64,929,600円
市道管理事業	55,039,620円
除雪車両管理事業	10,005,293円
除雪対策事業	482,967,398円
ロードヒーティング管理事業	20,454,847円
除雪機械整備事業	44,280,000円
地方道路等整備事業	26,420,400円
過疎対策道路整備事業	102,494,979円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	11,516,601円
港湾管理事業	19,106,939円
港湾事業特別会計繰出金	76,777,324円
直轄港湾整備事業管理者負担金	23,313,350円
下水道事業特別会計繰出金	363,912,191円
公園管理事業	102,120,106円
公園施設長寿命化事業	33,955,200円
浜中陸上競技場改修工事	15,487,200円
市営住宅管理事業	29,506,109円
市営住宅維持補修事業	55,322,381円
借上公営住宅推進事業	17,280,000円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	120,788,640円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	13,090,160円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	3目 除雪対策費	7節 賃 金	2,303,131 円
		13節 委 託 料	1,944,600 円
		14節 使用料及び賃借料	5,414,646 円
4項 港 湾 費	1目 港湾管理費	28節 繰 出 金	6,130,676 円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	28節 繰 出 金	12,497,809 円
6項 住 宅 費	1目 住宅管理費	13節 委 託 料	2,046,856 円
		23節 償還金、利子及び割引料	1,104,500 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう統括事業	減	2,249,536円
道路ストック整備事業	減	2,883,600円
橋梁長寿命化事業	減	18,604,080円
除雪車両管理事業	減	1,714,514円
除雪対策事業	減	179,603,133円
ロードヒーティング管理事業	減	2,840,807円
地方道路等整備事業	減	73,576,800円
過疎対策道路整備事業	減	103,215,271円
河川維持工事	増	9,342,000円
港湾事業特別会計繰出金	減	7,462,371円
下水道事業特別会計繰出金	減	7,665,882円
公園管理事業	増	2,822,047円
公園施設長寿命化事業	増	1,976,400円
浜中陸上競技場改修工事	増	9,266,400円
見晴公園野球場補修工事	増	1,620,000円
市営住宅管理事業	減	2,479,064円
市営住宅維持補修事業	減	4,000,671円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	増	37,372,640円
市営住宅改善事業	減	11,827,080円
【新規計上事業等】		
除雪機械整備事業	増	44,280,000円
北防波堤内港維持事業	増	7,840,800円
神居岩公園給水管移設工事	増	1,479,600円
【平成29年度単年度事業または終了した事業等】		
港湾施設改修工事	減	6,987,600円
石炭粉塵対策事業（H30より港湾管理事業へ）	減	1,016,064円
留萌港海岸施設長寿命化計画策定委託料	減	5,486,400円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）〔繰越明許分〕	減	51,386,000円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）〔繰越明許分〕	減	6,462,000円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 消防費	円 410,307,000	円 410,307,000	円 0	% 100.0	円 448,306,000	円 △37,999,000	% △8.5

支出済額は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 410,307,000円

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 減 37,999,000円

第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 教育総務費	円 150,343,000	円 143,393,086	円 6,949,914	% 95.4	円 149,905,072	円 △6,511,986	% △4.3
2 小学校費	169,456,000	154,927,878	7,475,122	91.4	217,698,212	△62,770,334	△28.8
3 中学校費	106,970,000	99,288,354	7,681,646	92.8	84,739,877	14,548,477	17.2
4 社会教育費	167,962,996	166,002,447	1,960,549	98.8	137,902,746	28,099,701	20.4
5 保健体育費	132,023,000	127,804,606	4,218,394	96.8	118,990,408	8,814,198	7.4
合 計	726,754,996	691,416,371	28,285,625	95.1	709,236,315	△17,819,944	△2.5

(注) 小学校費の不用額は、翌年度繰越額(繰越明許費)7,053,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小中学校学習補助員配置事業	11,831,203円
特別支援教育支援員配置事業	17,668,745円
スクールバス運行事業	15,700,784円
嘱託職員配置事業	57,691,739円
臨時職員配置事業	26,972,044円
小学校運営事業	10,701,351円
小学校管理事業	66,373,205円
小学校教育振興事業	29,549,152円
教育用ICT機器更新事業(小学校費)	24,983,236円
教育扶助事業(小学校費)	13,486,238円

中学校管理事業	36,143,293円
中学校教育振興事業	16,890,993円
教育用 I C T機器更新事業（中学校費）	11,240,339円
教育扶助事業（中学校費）	12,920,051円
中央公民館等管理事業	71,809,425円
中央公民館等整備事業	26,406,000円
図書館運営管理事業	32,753,837円
図書館整備事業	20,844,000円
温水プール管理事業	26,204,272円
給食センター運営管理事業	54,182,320円
給食センター調理衛生環境等改善事業	25,372,980円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 教育総務費	2目 事務局費	4節 共 済 費	1,462,168 円
		7節 賃 金	3,776,868 円
2項 小学校費	1目 学校管理費	11節 需 用 費	1,983,630 円
	2目 教育振興費	14節 使用料及び賃借料	1,190,857 円
		20節 扶 助 費	2,098,762 円
3項 中学校費	1目 学校管理費	11節 需 用 費	2,850,216 円
	2目 教育振興費	20節 扶 助 費	1,682,949 円
5項 保健体育費	1目 体育振興費	19節 負担金、補助及び交付金	1,052,000 円
	3目 学校給食費	7節 賃 金	1,405,914 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

英語指導助手配置事業	増	2,538,723円
スクールバス運行事業	増	6,230,879円
嘱託職員配置事業	増	13,853,204円
臨時職員配置事業	減	1,340,038円
小学校管理事業	減	1,057,544円
教職員住宅解体工事	増	2,570,400円
旧学校施設解体工事	減	17,560,800円
教職員住宅整備工事（小学校費）	減	1,598,400円
港北小学校屋内運動場改修工事	減	13,554,000円
小学校教育振興事業	増	1,444,896円
教育用 I C T機器更新事業（小学校費）	増	24,282,198円
中学校管理事業	減	3,496,413円
教職員住宅改修工事（中学校費）	増	7,084,800円
中学校教育振興事業	減	1,360,429円

教育用 I C T機器更新事業（中学校費）	増	11,172,818円
中央公民館等管理事業	増	8,393,040円
図書館整備事業	増	18,740,160円
旧佐賀家漁場管理事業	減	5,446,624円
温水プール管理事業	増	7,444,607円
【新規計上事業等】		
潮静小学校物置更新工事	増	1,510,380円
港南中学校物置更新工事	増	2,012,904円
教職員住宅改築事業	増	4,428,000円
北海道150年記念子どもたちの芸術鑑賞事業	増	5,755,447円
旧佐賀家漁場資料保存活用事業	増	1,037,669円
【平成29年度単年度事業または終了した事業等】		
私立幼稚園就園奨励費補助金 （H30より子ども・子育て支援新制度へ）	減	28,495,900円
小学校LAN環境改善事業	減	4,579,200円
潮静小学校整備事業	減	55,134,000円
中学校LAN環境改善事業	減	5,184,000円
PMF招致事業	減	1,180,577円

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	円 330,188,882	円 277,408,962	円 52,779,920	% 84.0	円 0	円 277,408,962	% 皆増
2 文教施設災害 復旧費	15,180,000	15,179,983	17	100.0	0	15,179,983	皆増
3 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	11,293,110	11,292,310	800	100.0	0	11,292,310	皆増
4 農林水産業施設 災害復旧費	4,715,000	4,714,189	811	100.0	0	4,714,189	皆増
合 計	361,376,992	308,595,444	52,781,548	85.4	0	308,595,444	皆増

支出済額の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧事業（単独）	11,226,600円
河川災害復旧事業（補助）	111,618,000円
浜中運動公園管理棟屋根改修工事	12,633,840円
道路災害復旧事業（単独）	11,672,640円
道路災害復旧事業（補助）	128,304,000円

旧佐賀家漁場災害復旧事業	15,179,983円
黄金岬海浜公園災害復旧工事	7,063,200円
普通財産災害復旧事業	4,229,110円
農道災害復旧事業（補助）	3,844,800円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 公債費	円 1,647,377,000	円 1,646,408,288	円 968,712	% 99.9	円 1,715,739,923	円 △69,331,635	% △4.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	1,581,148,149円
長期債利子	65,161,093円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	減	50,757,777円
長期債利子	減	18,592,594円

なお、直近5ヵ年の公債費（公債諸費を除く。）を比較すると、次表のとおりである。

年 度	公債費支出額	前年度対比	歳出総額に対する 公債費の構成比
30	円 1,646,353,773	% 96.0	% 11.9
29	1,715,684,319	92.7	12.6
28	1,850,827,598	98.6	13.9
27	1,877,272,790	85.7	13.6
26	2,189,652,505	98.8	15.0

（注）公債諸費を除く

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 公社等諸費	円 331,000,000	円 331,000,000	円 0	% 100.0	円 407,000,000	円 △76,000,000	% △18.7
2 普通財産取得費	55,195,000	55,194,746	254	100.0	76,484,854	△21,290,108	△27.8
合 計	386,195,000	386,194,746	254	100.0	483,484,854	△97,290,108	△20.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	331,000,000円
土地開発公社整理事業	55,194,746円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	減	76,000,000円
土地開発公社整理事業	減	21,290,108円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 職員給与費	円 1,541,811,000	円 1,515,529,373	円 26,281,627	% 98.3	円 1,616,384,094	円 △ 100,854,721	% △ 6.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

給 料	646,795,160円
職員手当 (退職手当を除く)	370,863,537円
退職手当	160,299,779円
共 済 費	215,646,669円
嘱託職員配置事業	94,720,296円
臨時職員配置事業	26,764,685円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	1節 報 酬	1,145,440 円
		2節 給 料	19,802,056 円
		3節 職員手当等	3,523,684 円
		7節 賃 金	1,343,798 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

給 料	減	27,333,402円
職員手当 (退職手当を除く)	増	1,463,341円
退職手当	減	80,602,757円
共 済 費	減	4,661,471円
北海道職員人件費負担金	減	1,053,361円
嘱託職員配置事業	増	3,389,281円
臨時職員配置事業	増	7,943,648円

第15款 予備費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	35,000,000 ^円	22,502,530 ^円	12,497,470 ^円	64.3 [%]

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次表に示すとおり、予算現額2,210,250,000円に対し、歳入決算額2,151,762,141円（執行率97.4%）、歳出決算額2,120,047,829円（執行率95.9%）で歳入歳出差引き31,714,312円の剰余金が生じた。

なお、平成30年度においては、国民健康保険法の改正による国民健康保険事業の都道府県単位化に伴う制度変更が行われ、平成29年度に比べ、予算科目の廃止や新設など、大幅に科目の組み替えが行われている。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	2,210,250,000	2,151,762,141	97.4	2,120,047,829	95.9	31,714,312
29	2,681,126,000	2,631,365,503	98.1	2,556,155,543	95.3	75,209,960
比較	△470,876,000	△479,603,362	—	△436,107,714	—	△43,495,648

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 b/a ×100	前年度決算額 (c)	比較増減(△)	
						金額 (d) b-c	増減率 d/c ×100
1 国民健康保険税	297,406,000	311,696,928	14,290,928	104.8	325,503,847	△13,806,919	△4.2
2 道支出金	1,630,300,000	1,565,423,973	△64,876,027	96.0	115,439,000	1,449,984,973	激増
3 財産収入	10,000	7,311	△2,689	73.1	5,391	1,920	35.6
4 繰入金	202,437,000	192,787,205	△9,649,795	95.2	194,179,640	△1,392,435	△0.7
5 繰越金	75,209,000	75,209,960	960	100.0	76,043,503	△833,543	△1.1
6 諸収入	4,888,000	6,636,764	1,748,764	135.8	7,436,242	△799,478	△10.8
国庫支出金	0	0	0	—	568,938,915	△568,938,915	皆減
療養給付費等交付金	0	0	0	—	52,691,344	△52,691,344	皆減
前期高齢者交付金	0	0	0	—	728,800,655	△728,800,655	皆減
共同事業交付金	0	0	0	—	562,326,966	△562,326,966	皆減
歳入合計	2,210,250,000	2,151,762,141	△58,487,859	97.4	2,631,365,503	△479,603,362	△18.2

第1款 国民健康保険税

本款は、決算額において歳入総額の14.5%を占める財源であり、本年度の決算状況は

次表のとおり予算現額297,406,000円に対し、調定額394,960,788円（対予算比率132.8%）で、収入済額は311,696,928円（対予算比率104.8%、収納率78.9%）であった。

なお、地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止に基づくもの）及び同法第18条（消滅時効によるもの）により消滅した債権9,673,071円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は73,590,789円となった。

また、収納率は現年度分94.6%、滞納繰越分23.9%であった。

現年度収納率は0.6ポイント、繰越分収納率が0.9ポイントとともに増加し、合計では2.1ポイントの上昇となり、収入未済額の計は前年度と比較して16.9%減となった。

国民健康保険税の決算状況

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度分	276,482,000 ^円	307,344,900 ^円	290,796,784 ^円	0 ^円	16,548,116 ^円	94.6 [%]
	滞納繰越分	20,924,000	87,615,888	20,900,144	9,673,071	57,042,673	23.9
	計	297,406,000	394,960,788	311,696,928	9,673,071	73,590,789	78.9
29	現年度分	278,110,000	321,258,100	301,894,400	0	19,363,700	94.0
	滞納繰越分	27,271,000	102,744,619	23,609,447	9,983,584	69,151,588	23.0
	計	305,381,000	424,002,719	325,503,847	9,983,584	88,515,288	76.8
比較増減(Δ)	現年度分	(Δ0.6%) Δ1,628,000	(Δ4.3%) Δ13,913,200	(Δ3.7%) Δ11,097,616	— 0	(Δ14.5%) Δ2,815,584	^P 0.6
	滞納繰越分	(Δ23.3%) Δ6,347,000	(Δ14.7%) Δ15,128,731	(Δ11.5%) Δ2,709,303	(Δ3.1%) Δ310,513	(Δ17.5%) Δ12,108,915	0.9
	計	(Δ2.6%) Δ7,975,000	(Δ6.8%) Δ29,041,931	(Δ4.2%) Δ13,806,919	(Δ3.1%) Δ310,513	(Δ16.9%) Δ14,924,499	2.1

5カ年収納率調

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平均
現年度	94.6 [%]	94.0 [%]	92.7 [%]	90.3 [%]	90.6 [%]	92.4 [%]
過年度	23.9	23.0	26.9	24.9	21.8	24.1
計	78.9	76.8	75.2	72.8	71.8	75.1

次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		平成30年度				平成29年度				前年度 比較 (a)/(b)%
課税区分		税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	
応能	所得割	9.5/100	1,381,747	131,265	45.3	9.5/100	1,461,098	138,804	45.0	94.6
		2.5/100	1,381,747	34,543	44.4	2.5/100	1,461,098	36,527	44.0	94.6
		2/100	560,585	11,212	44.9	2/100	566,865	11,337	43.1	98.9
	資産割	28/100	49,138	13,759	4.7	28/100	56,547	15,833	5.1	86.9
		7/100	49,138	3,440	4.4	7/100	56,547	3,958	4.8	86.9
		6/100	14,022	841	3.4	6/100	15,774	946	3.6	88.9

区 分		平成30年度				平成29年度				前年度 比較 (a)/(b)%
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	
応益	均等割	22,000	3,781人	83,182	28.7	22,000	4,062人	89,364	28.9	93.1
		6,000	3,781人	22,686	29.1	6,000	4,062人	24,372	29.3	93.1
		6,000	1,072人	6,432	25.8	6,000	1,166人	6,996	26.6	91.9
	平等割	25,000	2,628世帯	61,606	21.3	25,000	2,773世帯	64,950	21.0	94.9
		7,000	2,628世帯	17,250	22.1	7,000	2,773世帯	18,186	21.9	94.9
		7,000	924世帯	6,468	25.9	7,000	1,005世帯	7,035	26.7	91.9

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
算定額 〔算出税額小計〕 (A)・(A)'		289,812,266 円	308,950,791 円	93.8%	
		77,918,472 円	83,043,066 円	93.8%	
		24,952,901 円	26,314,598 円	94.8%	
軽端 減額処 理額 及び 端数 処理額	低所得者軽減額	56,649,900 円	60,309,850 円	93.9%	
		15,631,700 円	16,639,350 円	93.9%	
		4,597,500 円	5,140,400 円	89.4%	
	賦課限度額 を超える額	580千円	10,349,573 円	12,498,095 円	82.8%
		190千円	1,634,395 円	2,211,710 円	73.9%
		160千円	665,984 円	1,011,934 円	65.8%
端数処理額	86,593 円	91,746 円	94.4%		
	84,877 円	91,506 円	92.8%		
	22,517 円	24,164 円	93.2%		
軽減額等計 (B)		67,086,066 円	72,899,691 円	92.0%	
		17,350,972 円	18,942,566 円	91.6%	
		5,286,001 円	6,176,498 円	85.6%	
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)		3,255,543 円	577,708 円	—	
		954,909 円	96,996 円	—	
		173,848 円	293,696 円	—	
調定額 (A) - (B) + (C)		225,981,743 円	236,628,808 円	95.5%	
		61,522,409 円	64,197,496 円	95.8%	
		19,840,748 円	20,431,796 円	97.1%	
世帯数 (年間平均)		2,654 世帯	2,789 世帯	95.2%	
		2,654 世帯	2,789 世帯	95.2%	
		929 世帯	1,009 世帯	92.1%	
被保険者数 (年間平均)		3,829 人	4,072 人	94.0%	
		3,829 人	4,072 人	94.0%	
		1,084 人	1,174 人	92.3%	
保険税 調定額	1世帯当たり	85,148 円	85,149 円	100.0%	
		23,181 円	23,101 円	100.3%	
		21,357 円	20,391 円	104.7%	
	被保険者1人当たり	59,018 円	58,441 円	101.0%	
		16,067 円	15,855 円	101.3%	
		18,303 円	17,508 円	104.5%	

- (注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。
2 賦課限度額欄は平成30年度限度額の数値を記載している。

第2款 道 支 出 金

本款は、決算額において歳入総額の72.7%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,526,864,973円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金38,559,000円があり、決算額の総額は1,565,423,973円となっている。

前年度決算額（115,439,000円）と比較して、制度変更に伴い大幅増となった。

第3款 財 産 収 入

本款は基金運用収入として7,311円が収入されたものである。

第4款 繰 入 金

本款は、一般会計から192,787,205円が繰り入れられたもので、その内容は、次のとおりである。

保険基盤安定分	122,256,284円	事務費分	6,755,635円
出産育児一時金分	1,400,000円	道単独事業波及分	1,673,940円
財政安定化支援事業分	28,999,000円	インフルエンザ等負担分	1,059,400円
人件費分	30,642,316円	共同事業拠出金分	630円

第5款 繰 越 金

予算現額75,209,000円に対し決算額75,209,960円であり、これは、平成29年度歳入決算額2,631,365,503円から歳出決算額2,556,155,543円を差し引いた剰余金である。

第6款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び第三者納付金、特定健康診査に係る受託料等で、予算現額4,888,000円に対し、調定額6,954,399円、収入済額は6,636,764円（収納率は95.4%）であり、収入未済額は不当利得返納金の317,635円である。

その他

平成29年度決算における、国庫支出金（568,938,915円）、療養給付費等交付金（52,691,344円）、前期高齢者交付金（728,800,655円）及び共同事業交付金（562,326,966円）は、制度変更により科目を廃止し皆減となった。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 b/a ×100	前年度決算額 (c)	比較増減 (△)	
						金額 (d) b-c	増減率 d/c ×100
1 総務費	51,998,065	49,684,662	2,313,403	95.6	70,157,657	△20,472,995	△29.2
2 保険給付費	1,597,414,000	1,530,711,306	66,702,694	95.8	1,583,237,573	△52,526,267	△3.3
3 国民健康保険事業 費納付金	459,359,000	444,621,000	14,738,000	96.8	0	444,621,000	皆増
4 共同事業拠出金	10,000	630	9,370	6.3	542,335,779	△542,335,149	△100.0
5 保健事業費	23,671,000	18,267,965	5,403,035	77.2	17,867,660	400,305	2.2
6 基金積立金	32,010,000	32,007,311	2,689	100.0	5,391	32,001,920	激増
7 公債費	100,000	0	100,000	0.0	4,000	△4,000	△100.0
8 予備費	932,935	0	932,935	—	0	0	—
9 諸支出金	44,755,000	44,754,955	45	100.0	44,366,864	388,091	0.9
後期高齢者支援金	0	0	0	—	223,000,923	△223,000,923	皆減
前期高齢者納付金	0	0	0	—	846,814	△846,814	皆減
老人保健拠出金	0	0	0	—	5,544	△5,544	皆減
介護納付金	0	0	0	—	74,327,338	△74,327,338	皆減
歳出合計	2,210,250,000	2,120,047,829	90,202,171	95.9	2,556,155,543	△436,107,714	△17.1

第1款 総 務 費

予算現額51,998,065円に対し、支出済額は歳出総額の2.3%に相当する49,684,662円（執行率95.6%）で、2,313,403円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し20,472,995円（29.2%）減少となり、主な要因は、市町村事務処理標準システム等の運用費用の増加（4,649,520円）及び保険証一斉更新の回数増による増（1,171,979円）に対し、平成29年度に実施した国民健康保険の広域化に伴う電算システム改修及び導入の終了による減（24,424,975円）及び嘱託・臨時職員配置の調整による人件費等の減少（2,034,712円）等によるものである。

項 別	平成30年度					平成29年度		比較 b/c ×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
総務管理費	40,084,065	39,733,532	80.0	99.1	350,533	57,465,080	81.9	69.1
徴税费	3,556,000	2,194,626	4.4	61.7	1,361,374	2,821,602	4.0	77.8
運営協議会費	170,000	114,000	0.2	67.1	56,000	135,000	0.2	84.4
特別対策事業費	8,188,000	7,642,504	15.4	93.3	545,496	9,735,975	13.9	78.5
計	51,998,065	49,684,662	100.0	95.6	2,313,403	70,157,657	100.0	70.8

第2款 保険給付費

予算現額1,597,414,000円に対し、支出済額は歳出総額の72.2%に相当する1,530,711,306円（執行率95.8%）で、66,702,694円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、被保険者数の大幅な減少や支給件数の減少等により、前年度決算額（1,583,237,573円）と比較し52,526,267円（3.3%）の減となった。

項 別	平成30年度					平成29年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
療養諸費	1,370,443,000	1,315,719,309	86.0	96.0	54,723,691	1,369,559,424	86.5	96.1
高額療養費	219,067,000	211,888,712	13.8	96.7	7,178,288	208,196,364	13.2	101.8
移送費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	—
出産育児諸費	6,304,000	2,113,285	0.1	33.5	4,190,715	5,071,785	0.3	41.7
葬祭諸費	1,500,000	990,000	0.1	66.0	510,000	410,000	0.0	241.5
計	1,597,414,000	1,530,711,306	100.0	95.8	66,702,694	1,583,237,573	100.0	96.7

また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	療養の給付			対前年度比較		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30	29	28
費用額	(14,210,398)	(39,306,489)	(80,740,916)	(36.2)	(48.7)	(71.1)
	1,785,230,439	1,856,534,016	1,876,139,025	96.2	99.0	87.8
内 訳	(9,979,539)	(27,575,173)	(56,551,287)	(36.2)	(48.8)	(71.2)
	1,310,926,376	1,365,189,113	1,376,077,926	96.0	99.2	87.1
	(4,165,755)	(11,479,655)	(22,828,959)	(36.3)	(50.3)	(71.4)
	431,257,396	437,386,232	437,099,191	98.6	100.1	91.4
公費負担分	(65,104)	(251,661)	(1,360,670)	(25.9)	(18.5)	(64.4)
	43,046,667	53,958,671	62,961,908	79.8	85.7	79.2
高額療養費	(2,386,935)	(7,952,370)	(11,831,929)	(30.0)	(67.2)	(59.8)
	211,544,795	207,991,037	194,231,292	101.7	107.1	86.6

- (注) 1 療養の給付の内、保険者負担分は支払義務額である。
 2 ()内の数値は退職者医療分で内数である。
 3 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、平成30年度の制度変更により国民健康保険における財政運営の責任主体が北海道に移管されたことから、北海道全体でかかる医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として、北海道に納付するために新設されたもので、予算現額459,359,000円に対し、支出済額は歳出総額の21.0%に相当する444,621,000円（執行率96.8%）で、14,738,000円の不用額となっている。

第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額10,000円に対し、支出済額は630円（執行率6.3%）で、9,370円の不用額となっている。

なお、平成29年度実施の共同事業拠出金（542,335,779円）については、制度変更による別事業である。

第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額23,671,000円に対し、支出済額は歳出総額の0.9%に相当する18,267,965円（執行率77.2%）で、5,403,035円の不用額となっている。

第6款 基金積立金

予算現額32,010,000円に対し、支出済額32,007,311円（執行率100.0%）となっており、制度変更前の前期高齢者交付金等の精算返還金の発生に備えて積み立てが行われた。

第7款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円であるが、平成30年度においては利子が発生しなかったため、支出済額は0円であり、全額不用額となった。

第8款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 67,065	円 932,935	% 6.7

第9款 諸 支 出 金

本款は平成29年度分の国からの負担金に係る返還金であり、予算現額44,755,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.1%に相当する44,754,955円（執行率100.0%）で45円を不用額とした。

その他

平成29年度決算における、後期高齢者支援金（223,000,923円）、前期高齢者納付金（846,814円）、老人保健拠出金（5,544円）及び介護納付金（74,327,338円）は、制度変更により科目を廃止し皆減となった。

後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額352,142,000円に対し、歳入決算額349,402,601円（執行率99.2%）、歳出決算額348,206,401円（執行率98.9%）で歳入歳出差引き1,196,200円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	352,142,000 ^円	349,402,601 ^円	99.2 [%]	348,206,401 ^円	98.9 [%]	1,196,200 ^円
29	329,845,000	328,437,835	99.6	327,569,985	99.3	867,850
比較	22,297,000	20,964,766	—	20,636,416	—	328,350

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 後期高齢者医療保険料	227,020,000 ^円	225,016,050 ^円	△2,003,950 ^円	99.1 [%]
2 国庫支出金	1,715,000	1,714,000	△1,000	99.9
3 繰入金	121,617,000	121,045,909	△571,091	99.5
4 繰越金	867,000	867,850	850	100.1
5 諸収入	923,000	758,792	△164,208	82.2
歳入合計	352,142,000	349,402,601	△2,739,399	99.2

第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の64.4%を占め、予算現額227,020,000円に対し、調定額226,469,133円（対予算比率99.8%）、収入済額は225,016,050円（収納率99.4%）であった。

なお、不納欠損額は89,283円であり、収入未済額は1,363,800円となった。

第2款 国庫支出金

高齢者の医療の確保に関する法律関係法令の改正に伴う後期高齢者医療事務支援システムの改修費用に対する国からの補助金で、予算現額1,715,000円に対し、調定額、収入済額同額の1,714,000円（対予算比率99.9%、収納率100.0%）であった。

第3款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より29,451,479円が繰り入れられたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で91,594,430円が繰り入れられたものである。

第4款 繰越金

平成29年度歳入決算額（328,437,835円）と歳出決算額（327,569,985円）の差引残高867,850円を繰越金としたものである。

第5款 諸収入

本款は、予算現額923,000円に対し、歳入決算額758,792円であり、後期高齢者医療保険料の歳出還付に対応する北海道後期高齢者医療広域連合からの負担金である。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	21,868,000 ^円	21,232,271 ^円	635,729 ^円	97.1 [%]
2 後期高齢者医療広域連合納付金	330,174,000	326,974,130	3,199,870	99.0
3 予備費	100,000	0	100,000	—
歳出合計	352,142,000	348,206,401	3,935,599	98.9

第1款 総務費

予算現額21,868,000円に対し、支出済額は歳出総額の6.1%に相当する21,232,271円（執行率97.1%）で、不用額は635,729円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度決算額（18,445,118円）と比較して2,787,153円（15.1%）の増であり、

主な要因は、システム改修委託料の増（1,714,608円）や保険料還付金及び加算金の増（529,000円）である。

項 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	b の 構成比 %	執行率 (b/a×100) %	不用額 円
1 総務管理費	15,574,000	15,353,571	72.3	98.6	220,429
2 徴収費	6,294,000	5,878,700	27.7	93.4	415,300
計	21,868,000	21,232,271	100.0	97.1	635,729

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担するもので、支出済額は歳出総額の93.9%を占め、予算現額330,174,000円に対し、支出済額は326,974,130円（執行率99.0%）となっている。

また、支出の内訳としては、保険料分224,687,700円、保険基盤安定分91,594,430円、事務費負担分10,692,000円である。

第3款 予 備 費

項 別	予算額 円	充用額 円	不用額 円	充用率 %
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額2,210,034,000円に対し、歳入決算額2,202,637,506円（執行率99.7%）、歳出決算額2,149,085,886円（執行率97.2%）で歳入歳出差引き53,551,620円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	2,210,034,000 ^円	2,202,637,506 ^円	99.7 [%]	2,149,085,886 ^円	97.2 [%]	53,551,620 ^円
29	2,138,268,000	2,118,436,250	99.1	2,104,159,662	98.4	14,276,588
比較	71,766,000	84,201,256	—	44,926,224	—	39,275,032

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 保険料	453,474,000 ^円	449,564,783 ^円	△3,909,217 ^円	99.1 [%]
2 分担金及び負担金	6,621,000	6,162,090	△458,910	93.1
3 国庫支出金	527,245,000	557,094,952	29,849,952	105.7
4 支払基金交付金	560,090,000	553,618,000	△6,472,000	98.8
5 道支出金	300,119,000	300,069,526	△49,474	100.0
6 財産収入	8,000	5,972	△2,028	74.7
7 繰入金	347,111,000	320,898,133	△26,212,867	92.4
8 繰越金	14,276,000	14,276,588	588	100.0
9 諸収入	1,090,000	947,462	△142,538	86.9
歳入合計	2,210,034,000	2,202,637,506	△7,396,494	99.7

第1款 保険料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、それぞれ被保険者が納付したもので、決算額において歳入総額の20.4%を占め、予算現額453,474,000円に対し、調定額465,806,090円（対予算比率102.7%）で、収入済額は449,564,783円（収納率96.5%）であった。

不納欠損額は4,497,507円で、収入未済額は11,743,800円である。

なお、前年度決算額（379,927,417円）と比較すると、69,637,366円（18.3%）の増加となっているが、この主な要因は、平成30年度から適用された高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の更新に伴い、介護保険料の月額基準額が改定されたことによるものである。

第2款 分担金及び負担金

本款は、認定審査会負担金及び介護予防居宅支援負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額6,621,000円に対し、調定額及び収入済額は6,162,090円（執行率93.1%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付に対する負担金、交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金及び保険者機能強化推進交付金、介護保険制度の円滑な施行を目的とする介護保険事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の25.3%を占め、予算現額527,245,000円に対し、調定額及び収入済額は557,094,952円（執行率105.7%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の25.1%を占め、予算現額560,090,000円に対し、調定額及び収入済額は553,618,000円（執行率98.8%）である。

第5款 道支出金

本款は介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の13.6%を占め、予算現額300,119,000円に対し、調定額及び収入済額は300,069,526円（執行率100.0%）である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として5,972円が収入されたものである。

第7款 繰入金

歳入総額の14.6%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から320,898,133円が繰り入れられたものである。

第8款 繰越金

平成29年度歳入決算額（2,118,436,250円）と歳出決算額（2,104,159,662円）の差引残高14,276,588円を繰越金としたものである。

第9款 諸収入

予算現額1,090,000円に対し、調定額及び収入済額は947,462円（執行率86.9%）であり、収入の内訳は、給食サービス利用者負担金806,985円、高齢者世話付住宅入居者負担金62,400円等である。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額（a）	決算額（b）	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	67,527,000 ^円	64,312,554 ^円	3,214,446 ^円	95.2 [%]
2 保険給付費	2,022,113,000	1,968,055,809	54,057,191	97.3
3 地域支援事業費	84,210,727	80,668,151	3,542,576	95.8
4 基金積立金	8,000	5,972	2,028	74.7
5 諸支出金	36,044,000	36,043,400	600	100.0
6 予備費	131,273	0	131,273	—
歳出合計	2,210,034,000	2,149,085,886	60,948,114	97.2

第1款 総務費

予算現額67,527,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.0%に相当する64,312,554円（執行率95.2%）で、不用額は3,214,446円であり、決算内容は次表のとおりである。

前年度決算額（73,817,924円）と比較して9,505,370円（12.9%）の減となったが、主な要因は配置職員減員等による人件費8,587,627円の減、前年度単年度事業の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了による2,295,331円の減等である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	44,671,000	42,573,749	66.2	95.3	2,097,251
2 徴 収 費	2,379,000	2,281,711	3.6	95.9	97,289
3 介護認定審査会費	19,916,000	18,933,654	29.4	95.1	982,346
4 趣旨普及費	486,000	478,440	0.7	98.4	7,560
5 運営協議会費	75,000	45,000	0.1	60.0	30,000
計	67,527,000	64,312,554	100.0	95.2	3,214,446

第2款 保険給付費

予算現額2,022,113,000円に対し、支出済額は歳出総額の91.6%に相当する1,968,055,809円（執行率97.3%）で、不用額は54,057,191円であり、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護サービス等諸費	1,856,999,825	1,811,777,297	92.1	97.6	45,222,528
2 介護予防サービス等諸費	30,657,435	30,189,324	1.5	98.5	468,111
3 その他諸費	2,005,000	1,772,281	0.1	88.4	232,719
4 高額介護サービス等費	48,348,000	44,961,185	2.3	93.0	3,386,815
5 特定入所者介護 サービス等費	76,908,000	76,568,090	3.9	99.6	339,910
6 高額医療合算介護 サービス等費	7,194,740	2,787,632	0.1	38.7	4,407,108
計	2,022,113,000	1,968,055,809	100.0	97.3	54,057,191

第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額84,210,727円に対し、支出済額は歳出総額の3.7%に相当する80,668,151円（執行率95.8%）で、不用額は3,542,576円であり、決算内容は次表のとおりである。

前年度決算額（50,302,587円）と比較して30,365,564円（60.4%）の増となったが、主な要因は、通所型サービス事業費（平成29年度は通所型サービス給付費）において、延べ利用者数増等により11,561,526円の増、訪問型サービス事業費（平成29年度は訪問型サービス給付費）の延べ利用者数増等による9,604,679円の増、介護保険法の改正に伴う介護予防ケアマネジメント計画委託料の増加等による2,316,549円の増、生活支援体制整備事業開始による包括的支援・任意事業の7,004,280円の増等である。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護予防・生活支援サービス事業費	49,808,727 ^円	48,389,053 ^円	60.0 [%]	97.1 [%]	1,419,674 ^円
2 一般介護予防事業費	4,715,000	4,589,711	5.7	97.3	125,289
3 包括的支援事業・任意事業費	29,582,000	27,584,589	34.2	93.2	1,997,411
4 その他諸費	105,000	104,798	0.1	99.8	202
計	84,210,727	80,668,151	100.0	95.8	3,542,576

第4款 基金積立金

予算現額8,000円に対し、支出済額5,972円（執行率74.7%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は介護給付費負担金（国・社会保険診療報酬支払基金・道）及び地域支援事業交付金（国・社会保険診療報酬支払基金・道）等に係る返還金であり、予算現額36,044,000円に対し、支出済額36,043,400円（執行率100.0%）で不用額は600円である。

第6款 予備費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	200,000 ^円	68,727 ^円	131,273 ^円	34.4 [%]

港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額185,365,000円に対し、歳入決算額182,318,099円（執行率98.4%）、歳出決算額182,318,099円（執行率98.4%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	185,365,000 円	182,318,099 円	98.4 %	182,318,099 円	98.4 %	0 円
29	204,741,000	200,188,915	97.8	200,188,915	97.8	0
比較	△ 19,376,000	△ 17,870,816	—	△ 17,870,816	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 使用料及び手数料	53,657,000 円	56,740,775 円	3,083,775 円	105.7 %
2 繰 入 金	82,908,000	76,777,324	△6,130,676	92.6
3 市 債	48,800,000	48,800,000	0	100.0
歳 入 合 計	185,365,000	182,318,099	△3,046,901	98.4

第1款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の31.1%を占めている。

予算現額53,657,000円に対し、調定額56,740,775円（対予算比率105.7%）で収入済額は56,740,775円（収納率100.0%）であり、収入未済額は発生していない。

第2款 繰 入 金

本款は一般会計から公債費に対する財源として76,777,324円が繰り入れられたものであり、歳入総額の42.1%を占めている。

第3款 市 債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額48,800,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の48,800,000円で、歳入総額の26.8%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	不用額 円	執行率 (b/a×100) %
1 港湾施設費	56,222,560	53,936,200	2,286,360	95.9
2 公 債 費	128,393,000	128,381,899	11,101	100.0
3 予 備 費	749,440	0	749,440	—
歳 出 合 計	185,365,000	182,318,099	3,046,901	98.4

第1款 港湾施設費

本款は港湾施設管理費と船舶給水費で構成され、支出済額は歳出総額の29.6%を占め、1目港湾施設管理費では、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る整備工事費及び運航業務委託料が主なものである。また、2目船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

なお、前年度決算（70,360,810円）と比較して16,424,610円（23.3%）の減少となっているが、主な要因は、引船運行事業における引船整備工事の減（6,534,000円）、船舶給水管移設事業の終了による減（9,776,592円）等である。

目 別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	b の 構成比 %	執行率 (b/a×100) %	不用額 円
1 港湾施設管理費	50,865,000	48,919,698	90.7	96.2	1,945,302
2 船 舶 給 水 費	5,357,560	5,016,502	9.3	93.6	341,058
計	56,222,560	53,936,200	100.0	95.9	2,286,360

第2款 公 債 費

予算現額128,393,000円に対し、支出済額は歳出総額の70.4%に相当する128,381,899円（執行率100.0%）で、不用額は11,101円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成30年度				平成29年度			比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比 %	執行率 b/a×100 %	不用額	決算額 (c)	C の 構成比 %	
元金	122,967,000 円	122,966,831 円	95.8	100.0	169 円	123,164,689 円	94.9	99.8
利子	5,426,000	5,415,068	4.2	99.8	10,932	6,663,416	5.1	81.3
計	128,393,000	128,381,899	100.0	100.0	11,101	129,828,105	100.0	98.9

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000 円	250,560 円	749,440 円	25.1 %

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額1,278,027,000円に対し、歳入決算額1,270,443,947円（執行率99.4%）、歳出決算額1,270,443,947円（執行率99.4%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
30	1,278,027,000 円	1,270,443,947 円	99.4 %	1,270,443,947 円	99.4 %	0 円
29	1,398,315,000	1,391,922,184	99.5	1,391,922,184	99.5	0
比較	△120,288,000	△121,478,237	—	△121,478,237	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 分担金及び負担金	5,894,000 円	5,895,100 円	1,100 円	100.0 %
2 使用料及び手数料	355,146,000	360,633,176	5,487,176	101.5
3 国庫支出金	120,631,000	120,334,400	△296,600	99.8
4 繰 入 金	376,410,000	363,912,191	△12,497,809	96.7
5 繰 越 金	0	0	0	—
6 市 債	419,000,000	418,700,000	△300,000	99.9
7 諸 収 入	946,000	969,080	23,080	102.4
歳入合計	1,278,027,000	1,270,443,947	△7,583,053	99.4

第1款 分担金及び負担金

本款は下水道事業受益者負担金で、予算現額5,894,000円に対し、調定額は現年度分5,964,100円、滞納繰越分275,200円の合計6,239,300円（対予算比率105.9%）で収入済額は5,895,100円（収納率94.5%）である。

なお、不納欠損額は52,000円で、収入未済額は292,200円であった。

また、調定額について、前年度（819,800円）と比較して5,419,500円（661.1%）の増

であるが、認可区域の拡大により、大規模施設を含む受益者が増加したことによるものである。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、収入済額は歳入総額の28.4%を占めており、予算現額355,146,000円に対し、調定額376,069,169円（対予算比率105.9%）で収入済額は360,633,176円（収納率95.9%）である。

なお、不納欠損額は3,364,747円で、収入未済額は12,071,246円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の9.5%を占めており、予算現額120,631,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の120,334,400円（対予算比率99.8%、収納率100.0%）である。

なお、前年度決算額（155,902,502円）と比較し35,568,102円（22.8%）の減少であり、その主な理由は公共下水道整備事業の減少である。

第4款 繰入金

本款は公債費に対する財源として一般会計から363,912,191円が繰り入れられたものである。

第5款 繰越金

当初予算策定時に繰越金の発生を見込んだが、第4款繰入金にて調整を行ったことにより予算現額、調定額及び収入済額ともに0円となった。

第6款 市債

予算現額419,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の418,700,000円（対予算比率99.9%、収納率100.0%）で、収入済額は歳入総額の32.9%を占めている。

第7款 諸収入

予算現額946,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の969,080円（対予算比率、執行率ともに102.4%）である。

主な内訳は年度間の事業費の差によって発生する消費税還付金（943,400円）である。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 下水道費	469,847,090 ^円	462,746,894 ^円	7,100,196 ^円	98.5 [%]
2 公債費	807,745,000	807,697,053	47,947	100.0
3 予備費	434,910	0	434,910	—
歳出合計	1,278,027,000	1,270,443,947	7,583,053	99.4

第1款 下水道費

本款は下水道管理費と下水道建設費で構成され、支出済額は歳出総額の36.4%を占め、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容は、下水道管理費は人件費・普及促進経費・下水道使用料賦課徴収経費・浄化センター維持管理費・管渠維持管理費が主なものであり、下水道建設費が公共下水道整備事業である。

なお、前年度決算額（545,057,769円）と比較し82,310,875円（15.1%）減少しているが、その主な要因は、普及促進事業において嘱託職員増員等による2,984,210円の増や浄化センター管理委託料の労務単価上昇等による6,094,536円の増、9月に発生した北海道胆振東部地震関連の災害復旧事業による1,507,383円の増加に対し、一般管理事業において消費税及び地方消費税等の7,847,167円の減、前年度実施した公共下水道事業認可変更・計画策定事業の終了による15,984,000円の減及び公共下水道整備事業（単独及び補助）の68,938,253円の減少等によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 下水道管理費	225,389,383 ^円	219,085,550 ^円	47.3 [%]	97.2 [%]	6,303,833 ^円
2 下水道建設費	244,457,707	243,661,344	52.7	99.7	796,363
計	469,847,090	462,746,894	100.0	98.5	7,100,196

第2款 公債費

予算現額807,745,000円に対し、支出済額は歳出総額の63.6%に相当する807,697,053円（執行率100.0%）で、不用額は47,947円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成30年度				平成29年度			比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
元金	713,299,000 ^円	713,298,650 ^円	88.3 [%]	100.0 [%]	350 ^円	707,113,889 ^円	86.6 [%]	100.9 [%]
利子	94,446,000	94,398,403	11.7	99.9	47,597	109,158,316	13.4	86.5
計	807,745,000	807,697,053	100.0	100.0	47,947	816,272,205	100.0	98.9

第3款 予備費

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	3,000,000 ^円	2,565,090 ^円	434,910 ^円	85.5 [%]

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運用目的基金の状況

1 奨学基金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、本年度末現在24,998,865円の原資総額を有しており、このうち10,845,000円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は14,153,865円である。

また、貸付状況においては、本年度8名の奨学生（新規2名、継続6名）に対し1,632,000円を貸付けた一方、本年度償還額は1,412,400円（現年度分償還額1,113,600円・過年度分償還額255,600円・繰上げ償還分43,200円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、平成30年度末滞納額2,030,400円のうち高額滞納者3名で1,936,800円となっているが、平成30年度においては、少額ではあるが当該滞納額の計画的な償還が進められており、担当課の尽力が認められた。

今後とも、留萌市債権管理条例に基づく適正な事務処理により、債権の整理を進められたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
	円		人	円	人	円	
30	24,998,865	25,000,000	8	1,632,000	25	10,845,000	14,153,865
29	24,997,892	25,000,000	7	1,464,000	30	10,625,400	14,372,492
比較	973	0	1	168,000	△ 5	219,600	△ 218,627

償 還 状 況

区分	平成30年度		平成29年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	19	1,120,800	5	2,278,800	1	43,200	22	3,442,800
償 還 額	19	1,113,600	4	255,600	1	43,200	22	1,412,400
滞 納 額	1	7,200	4	2,023,200	0	0	4	2,030,400

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、本年度末現在15,021,873円の原資総額を有しており、このうち2,802,025円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,219,848円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付は無く、本年度償還額は15,000円（過年度分償還額15,000円）が償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、私法上の債権に分類され、既に大半が民法第167条第1項の規定による時効を迎えている状況であり、更には滞納者との接触が困難な例なども見受けられることから、留萌市債権管理条例に基づく適正な債権の整理について、一層の努力を要望する。

また、本基金は新規貸付のないまま18年を経過しており、制度の必要性も含め、基金のあり方についても検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
			人	円	人	円	
30	15,021,873	16,000,000	0	0	19	2,802,025	12,219,848
29	15,020,944	16,000,000	0	0	19	2,817,025	12,203,919
比較	929	0	0	0	0	△ 15,000	15,929

償 還 状 況

区分	平成30年度		平成29年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	0	0	19	2,817,025	0	0	19	2,817,025
償 還 額	0	0	1	15,000	0	0	1	15,000
滞 納 額	0	0	19	2,802,025	0	0	19	2,802,025

決 算 審 査 資 料

平成30年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：円、%)

会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C-D	
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D		
一般会計	14,155,463,000	69.4	14,006,465,381	69.5	98.9	13,786,365,091	69.4	97.4	220,100,290	0	4,094,000	0	4,094,000	216,006,290	
特別 会計	国民健康保険	2,210,250,000	10.8	2,151,762,141	10.7	97.4	2,120,047,829	10.7	95.9	31,714,312	0	0	0	0	31,714,312
	後期高齢者医療	352,142,000	1.7	349,402,601	1.7	99.2	348,206,401	1.8	98.9	1,196,200	0	0	0	0	1,196,200
	介護保険	2,210,034,000	10.9	2,202,637,506	10.9	99.7	2,149,085,886	10.8	97.2	53,551,620	0	0	0	0	53,551,620
	港湾	185,365,000	0.9	182,318,099	0.9	98.4	182,318,099	0.9	98.4	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,278,027,000	6.3	1,270,443,947	6.3	99.4	1,270,443,947	6.4	99.4	0	0	0	0	0	0
	計	6,235,818,000	30.6	6,156,564,294	30.5	98.7	6,070,102,162	30.6	97.3	86,462,132	0	0	0	0	86,462,132
合計	20,391,281,000	100.0	20,163,029,675	100.0	98.9	19,856,467,253	100.0	97.4	306,562,422	0	4,094,000	0	4,094,000	302,468,422	

(2) 純計決算額

(単位：円、%)

会計別	歳入			歳出			翌年度へ繰越 すべき財源	差引過不足額	
	総額	会計間繰出繰入 控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出繰入 控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A-B-C
一般会計	14,006,465,381	0	14,006,465,381	13,786,365,091	1,075,420,762	12,710,944,329	4,094,000	216,006,290	1,291,427,052
特別 会計	国民健康保険		2,151,762,141	192,787,205	1,958,974,936	2,120,047,829	0	31,714,312	△ 161,072,893
	後期高齢者医療		349,402,601	121,045,909	228,356,692	348,206,401	0	1,196,200	△ 119,849,709
	介護保険		2,202,637,506	320,898,133	1,881,739,373	2,149,085,886	0	53,551,620	△ 267,346,513
	港湾		182,318,099	76,777,324	105,540,775	182,318,099	0	0	△ 76,777,324
	下水道		1,270,443,947	363,912,191	906,531,756	1,270,443,947	0	0	△ 363,912,191
	計		6,156,564,294	1,075,420,762	5,081,143,532	6,070,102,162	0	86,462,132	△ 988,958,630
合計		20,163,029,675	1,075,420,762	19,087,608,913	19,856,467,253	1,075,420,762	4,094,000	302,468,422	302,468,422

各 会 計 決 算 額 比 較 表

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出差引額
			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
一般会計	30年度	14,155,463,000 円	14,156,830,664 円	14,006,465,381 円	98.9 %	98.9 %	13,786,365,091 円	97.4 %	220,100,290 円
	29年度	13,832,824,000 円	13,967,300,568 円	13,798,580,645 円	98.8 %	99.8 %	13,577,433,510 円	98.2 %	221,147,135 円
	比較増減	322,639,000 円	189,530,096 円	207,884,736 円	0.1 P	-	208,931,581 円	-	△ 1,046,845 円
	増減率 (%)	2.3	1.4	1.5	-	-	1.5	-	△ 0.5
国民健康保険	30年度	2,210,250,000	2,235,343,636	2,151,762,141	96.3	97.4	2,120,047,829	95.9	31,714,312
	29年度	2,681,126,000	2,730,152,848	2,631,365,503	96.4	98.1	2,556,155,543	95.3	75,209,960
	比較増減	△ 470,876,000	△ 494,809,212	△ 479,603,362	△ 0.1	-	△ 436,107,714	-	△ 43,495,648
	増減率 (%)	△ 17.6	△ 18.1	△ 18.2	-	-	△ 17.1	-	△ 57.8
後期高齢者	30年度	352,142,000	350,855,684	349,402,601	99.6	99.2	348,206,401	98.9	1,196,200
	29年度	329,845,000	329,555,868	328,437,835	99.7	99.6	327,569,985	99.3	867,850
	比較増減	22,297,000	21,299,816	20,964,766	△ 0.1	-	20,636,416	-	328,350
	増減率 (%)	6.8	6.5	6.4	-	-	6.3	-	37.8
介護保険	30年度	2,210,034,000	2,218,878,813	2,202,637,506	99.3	99.7	2,149,085,886	97.2	53,551,620
	29年度	2,138,268,000	2,135,183,140	2,118,436,250	99.2	99.1	2,104,159,662	98.4	14,276,588
	比較増減	71,766,000	83,695,673	84,201,256	0.1	-	44,926,224	-	39,275,032
	増減率 (%)	3.4	3.9	4.0	-	-	2.1	-	275.1
港湾	30年度	185,365,000	182,318,099	182,318,099	100.0	98.4	182,318,099	98.4	0
	29年度	204,741,000	200,291,863	200,188,915	99.9	97.8	200,188,915	97.8	0
	比較増減	△ 19,376,000	△ 17,973,764	△ 17,870,816	0.1	-	△ 17,870,816	-	0
	増減率 (%)	△ 9.5	△ 9.0	△ 8.9	-	-	△ 8.9	-	—
下水道	30年度	1,278,027,000	1,286,224,140	1,270,443,947	98.8	99.4	1,270,443,947	99.4	0
	29年度	1,398,315,000	1,412,906,972	1,391,922,184	98.5	99.5	1,391,922,184	99.5	0
	比較増減	△ 120,288,000	△ 126,682,832	△ 121,478,237	0.3	-	△ 121,478,237	-	0
	増減率 (%)	△ 8.6	△ 9.0	△ 8.7	-	-	△ 8.7	-	—
合計	30年度	20,391,281,000	20,430,451,036	20,163,029,675	98.7	98.9	19,856,467,253	97.4	306,562,422
	29年度	20,585,119,000	20,775,391,259	20,468,931,332	98.5	99.4	20,157,429,799	97.9	311,501,533
	比較増減	△ 193,838,000	△ 344,940,223	△ 305,901,657	0.2	-	△ 300,962,546	-	△ 4,939,111
	増減率 (%)	△ 0.9	△ 1.7	△ 1.5	-	-	△ 1.5	-	△ 1.6

(註) P=ポイント(率の対前年度増減)

一般会計 財源別歳入構成比較表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額						年 度 別 構 成 比				
		平成30年度	前年度対比	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	30	29	28	27	26
自主財源	市 税	2,287,885,069 円	△ 27,201,576 円	2,315,086,645 円	2,310,135,183 円	2,356,595,377 円	2,373,515,253 円	16.3%	16.8%	16.9%	16.5%	16.0%
	分担金及び負担金	75,126,594	4,098,961	71,027,633	66,760,679	77,320,228	86,834,667	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	使用料及び手数料	385,246,119	8,146,511	377,099,608	375,306,035	391,111,185	398,697,638	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7
	財産収入	21,138,900	△ 5,064,254	26,203,154	38,110,048	23,220,318	26,558,315	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
	寄附金	79,730,726	19,990,718	59,740,008	59,926,910	14,519,128	4,752,719	0.6	0.5	0.4	0.1	0.0
	繰入金	656,995,668	107,637,295	549,358,373	35,465,563	33,086,794	81,296,807	4.7	4.0	0.3	0.2	0.6
	繰越金	221,147,135	△ 86,793,432	307,940,567	523,728,921	232,053,757	589,448,711	1.6	2.2	3.8	1.6	4.0
	諸収入	649,165,004	△ 29,358,229	678,523,233	726,610,509	759,827,860	822,341,081	4.6	4.9	5.3	5.3	5.6
	計	4,376,435,215	△ 8,544,006	4,384,979,221	4,136,043,848	3,887,734,647	4,383,445,191	31.3	31.8	30.3	27.2	29.7
依存財源	地方譲与税	98,686,777	1,329,944	97,356,833	98,240,111	99,413,056	95,284,945	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
	利子割交付金	3,669,000	△ 879,000	4,548,000	2,607,000	4,125,000	5,439,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	4,930,000	△ 1,507,000	6,437,000	4,833,000	8,216,000	11,269,000	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,245,000	△ 2,244,000	6,489,000	2,905,000	6,829,000	6,001,000	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	地方消費税交付金	460,338,000	7,371,000	452,967,000	435,546,000	506,987,000	315,743,000	3.3	3.3	3.2	3.5	2.1
	自動車取得税交付金	21,134,000	△ 2,280,000	23,414,000	16,104,000	14,577,000	11,409,000	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	413,000	△ 8,000	421,000	433,000	450,000	460,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	3,948,000	182,000	3,766,000	4,161,000	4,218,000	4,996,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方交付税	5,283,505,000	△ 5,024,000	5,288,529,000	5,442,367,000	5,522,033,000	5,562,338,000	37.7	38.3	39.9	38.6	37.6
	交通安全対策特別交付金	1,950,000	89,000	1,861,000	2,118,000	2,665,000	2,337,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,855,819,352	123,902,451	1,731,916,901	1,693,446,404	1,898,076,449	2,371,195,310	13.3	12.6	12.4	13.3	16.0
	道支出金	682,941,037	108,287,347	574,653,690	568,397,576	717,368,984	575,286,995	4.9	4.2	4.2	5.0	3.9
市 債	1,208,451,000	△ 12,791,000	1,221,242,000	1,251,050,000	1,631,680,000	1,464,158,000	8.6	8.9	9.2	11.4	9.9	
計	9,630,030,166	216,428,742	9,413,601,424	9,522,208,091	10,416,638,489	10,425,917,250	68.7	68.2	69.7	72.8	70.3	
合 計	14,006,465,381	207,884,736	13,798,580,645	13,658,251,939	14,304,373,136	14,809,362,441	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

平成30年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,259,699,000 円	2,385,063,267 円	2,287,885,069 円	101.2 %	16.3 %	22,546,421 円	74,631,777 円	議 会 費	118,500,576 円	117,547,182 円	99.2 %	0.8 %	0 円	953,394 円
地方譲与税	95,400,000	98,686,777	98,686,777	103.4	0.7	0	0	総 務 費	566,301,121	546,560,809	96.5	4.0	0	19,740,312
利子割交付金	3,000,000	3,669,000	3,669,000	122.3	0.0	0	0	民 生 費	3,970,840,662	3,857,351,647	97.1	28.0	0	113,489,015
配当割交付金	5,000,000	4,930,000	4,930,000	98.6	0.0	0	0	衛 生 費	2,241,651,163	2,214,448,326	98.8	16.1	0	27,202,837
株式等譲渡 所得割交付金	3,000,000	4,245,000	4,245,000	141.5	0.0	0	0	労 働 費	11,508,000	11,497,948	99.9	0.1	0	10,052
地方消費税 交付金	463,000,000	460,338,000	460,338,000	99.4	3.3	0	0	農林水産業費	139,055,981	135,910,196	97.7	1.0	0	3,145,785
自動車取得税 交付金	14,000,000	21,134,000	21,134,000	151.0	0.2	0	0	商 工 費	174,783,000	169,727,642	97.1	1.2	0	5,055,358
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	433,000	413,000	413,000	95.4	0.0	0	0	土 木 費	1,846,503,039	1,774,870,119	96.1	12.9	36,992,000	34,640,920
地方特例交付金	3,800,000	3,948,000	3,948,000	103.9	0.0	0	0	消 防 費	410,307,000	410,307,000	100.0	3.0	0	0
地方交付税	5,249,277,000	5,283,505,000	5,283,505,000	100.7	37.7	0	0	教 育 費	726,754,996	691,416,371	95.1	5.0	7,053,000	28,285,625
交通安全対策 特別交付金	2,300,000	1,950,000	1,950,000	84.8	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	361,376,992	308,595,444	85.4	2.2	0	52,781,548
分担金及び 負担金	73,636,000	89,875,005	75,126,594	102.0	0.5	49,132	14,699,279	公 債 費	1,647,377,000	1,646,408,288	99.9	11.9	0	968,712
使用料及び 手数料	376,517,000	402,710,338	385,246,119	102.3	2.8	1,681,600	15,782,619	諸 支 出 金	386,195,000	386,194,746	100.0	2.8	0	254
国庫支出金	1,883,120,000	1,855,819,352	1,855,819,352	98.6	13.3	0	0	職 員 給 与 費	1,541,811,000	1,515,529,373	98.3	11.0	0	26,281,627
道 支 出 金	691,255,000	682,941,037	682,941,037	98.8	4.9	0	0	予 備 費	12,497,470	0	-	-	0	12,497,470
財 産 収 入	18,647,000	22,460,501	21,138,900	113.4	0.2	20,826	1,300,775							
寄 附 金	78,593,000	79,730,726	79,730,726	101.4	0.6	0	0							
繰 入 金	777,940,000	656,995,668	656,995,668	84.5	4.7	0	0							
繰 越 金	221,147,000	221,147,135	221,147,135	100.0	1.6	0	0							
諸 収 入	667,048,000	668,817,858	649,165,004	97.3	4.6	1,314,360	18,338,494							
市 債	1,268,651,000	1,208,451,000	1,208,451,000	95.3	8.6	0	0							
歳入合計	14,155,463,000	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	100.0	25,612,339	124,752,944	歳出合計	14,155,463,000	13,786,365,091	97.4	100.0	44,045,000	325,052,909

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

項 別	平成30年度						平成29年度						比較増減 (△)		増減率	
	調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額								
	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額		
市 民 税	現	1,146,654,250 円	48.1 %	1,138,231,539 円	49.8 %	99.3 %	1,131,652,062 円	46.7 %	1,122,691,824 円	48.5 %	99.2 %	15,002,188 円	15,539,715 円	1.3 %	1.4 %	
	滞	32,819,024	1.4	9,640,624	0.4	29.4	37,623,515	1.5	10,850,680	0.5	28.8	△ 4,804,491	△ 1,210,056	△ 12.8	△ 11.2	
	計	1,179,473,274	49.5	1,147,872,163	50.2	97.3	1,169,275,577	48.2	1,133,542,504	49.0	96.9	10,197,697	14,329,659	0.9	1.3	
固定資産税	現	781,877,200	32.8	771,402,236	33.7	98.7	807,832,900	33.3	795,761,784	34.4	98.5	△ 25,955,700	△ 24,359,548	△ 3.2	△ 3.1	
	滞	50,959,965	2.1	7,073,569	0.3	13.9	59,903,667	2.5	9,913,557	0.4	16.5	△ 8,943,702	△ 2,839,988	△ 14.9	△ 28.6	
	計	832,837,165	34.9	778,475,805	34.0	93.5	867,736,567	35.8	805,675,341	34.8	92.8	△ 34,899,402	△ 27,199,536	△ 4.0	△ 3.4	
軽自動車税	現	37,517,000	1.6	37,301,850	1.6	99.4	36,631,100	1.5	36,298,000	1.6	99.1	885,900	1,003,850	2.4	2.8	
	滞	1,040,867	0.0	291,598	0.0	28.0	1,351,180	0.1	534,357	0.0	39.5	△ 310,313	△ 242,759	△ 23.0	△ 45.4	
	計	38,557,867	1.6	37,593,448	1.6	97.5	37,982,280	1.6	36,832,357	1.6	97.0	575,587	761,091	1.5	2.1	
市町村 たばこ税	現	193,270,462	8.1	193,270,462	8.4	100.0	202,502,903	8.4	202,502,903	8.7	100.0	△ 9,232,441	△ 9,232,441	△ 4.6	△ 4.6	
	滞	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0	-	-	
	計	193,270,462	8.1	193,270,462	8.4	100.0	202,502,903	8.4	202,502,903	8.7	100.0	△ 9,232,441	△ 9,232,441	△ 4.6	△ 4.6	
都市計画税	現	131,234,500	5.5	129,391,636	5.7	98.6	136,998,500	5.6	134,852,342	5.8	98.4	△ 5,764,000	△ 5,460,706	△ 4.2	△ 4.0	
	滞	9,689,999	0.4	1,281,555	0.1	13.2	10,674,731	0.4	1,681,198	0.1	15.7	△ 984,732	△ 399,643	△ 9.2	△ 23.8	
	計	140,924,499	5.9	130,673,191	5.8	92.7	147,673,231	6.0	136,533,540	5.9	92.5	△ 6,748,732	△ 5,860,349	△ 4.6	△ 4.3	
合 計	現	2,290,553,412	96.1	2,269,597,723	99.2	99.1	2,315,617,465	95.5	2,292,106,853	99.0	99.0	△ 25,064,053	△ 22,509,130	△ 1.1	△ 1.0	
	滞	94,509,855	3.9	18,287,346	0.8	19.3	109,553,093	4.5	22,979,792	1.0	21.0	△ 15,043,238	△ 4,692,446	△ 13.7	△ 20.4	
	計	2,385,063,267	100.0	2,287,885,069	100.0	95.9	2,425,170,558	100.0	2,315,086,645	100.0	95.5	△ 40,107,291	△ 27,201,576	△ 1.7	△ 1.2	
国民健康 保険税	現	307,344,900	77.8	290,796,784	93.3	94.6	321,258,100	75.8	301,894,400	92.7	94.0	△ 13,913,200	△ 11,097,616	△ 4.3	△ 3.7	
	滞	87,615,888	22.2	20,900,144	6.7	23.9	102,744,619	24.2	23,609,447	7.3	23.0	△ 15,128,731	△ 2,709,303	△ 14.7	△ 11.5	
	計	394,960,788	100.0	311,696,928	100.0	78.9	424,002,719	100.0	325,503,847	100.0	76.8	△ 29,041,931	△ 13,806,919	△ 6.8	△ 4.2	

平成30年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円
1 国民健康保険税	297,406,000	394,960,788	311,696,928	104.8	14.5	9,673,071	73,590,789	1 総務費	51,998,065	49,684,662	95.6	2.3		2,313,403
2 道支出金	1,630,300,000	1,565,423,973	1,565,423,973	96.0	72.7		0	2 保険給付費	1,597,414,000	1,530,711,306	95.8	72.2		66,702,694
3 財産収入	10,000	7,311	7,311	73.1	0.0		0	3 国民健康保険事業費納付金	459,359,000	444,621,000	96.8	21.0		14,738,000
4 繰入金	202,437,000	192,787,205	192,787,205	95.2	9.0		0	4 共同事業拠出金	10,000	630	6.3	0.0		9,370
5 繰越金	75,209,000	75,209,960	75,209,960	100.0	3.5		0	5 保健事業費	23,671,000	18,267,965	77.2	0.9		5,403,035
6 諸収入	4,888,000	6,954,399	6,636,764	135.8	0.3		317,635	6 基金積立金	32,010,000	32,007,311	100.0	1.5		2,689
								7 公債費	100,000	0	0.0	0.0		100,000
								8 予備費	932,935	0	0.0	0.0		932,935
								9 諸支出金	44,755,000	44,754,955	100.0	2.1		45
国民健康保険事業会計合計	2,210,250,000	2,235,343,636	2,151,762,141	97.4	100.0	9,673,071	73,908,424	国民健康保険事業会計合計	2,210,250,000	2,120,047,829	95.9	100.0	0	90,202,171
1 後期高齢者医療保険料	227,020,000	226,469,133	225,016,050	99.1	64.4	89,283	1,363,800	1 総務費	21,868,000	21,232,271	97.1	6.1		635,729
2 国庫支出金	1,715,000	1,714,000	1,714,000	99.9	0.5		0	2 後高医広域連合納付金	330,174,000	326,974,130	99.0	93.9		3,199,870
3 繰入金	121,617,000	121,045,909	121,045,909	99.5	34.6		0	3 予備費	100,000	0	—	—		100,000
4 繰越金	867,000	867,850	867,850	100.1	0.3		0							
5 諸収入	923,000	758,792	758,792	82.2	0.2		0							
後期高齢者医療事業会計合計	352,142,000	350,855,684	349,402,601	99.2	100.0	89,283	1,363,800	後期高齢者医療事業会計合計	352,142,000	348,206,401	98.9	100.0	0	3,935,599

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円
1 保 険 料	453,474,000	465,806,090	449,564,783	99.1	20.4	4,497,507	11,743,800	1 総 務 費	67,527,000	64,312,554	95.2	3.0		3,214,446
2 分担金及び負担金	6,621,000	6,162,090	6,162,090	93.1	0.3		0	2 保険給付費	2,022,113,000	1,968,055,809	97.3	91.6		54,057,191
3 国庫支出金	527,245,000	557,094,952	557,094,952	105.7	25.3		0	3 地域支援事業費	84,210,727	80,668,151	95.8	3.7		3,542,576
4 支払基金交付金	560,090,000	553,618,000	553,618,000	98.8	25.1		0	4 基金積立金	8,000	5,972	74.7	0.0		2,028
5 道支出金	300,119,000	300,069,526	300,069,526	100.0	13.6		0	5 諸支出金	36,044,000	36,043,400	100.0	1.7		600
6 財産収入	8,000	5,972	5,972	74.7	0.0		0	6 予備費	131,273	0	—	—		131,273
7 繰入金	347,111,000	320,898,133	320,898,133	92.4	14.6		0							
8 繰越金	14,276,000	14,276,588	14,276,588	100.0	0.7		0							
9 諸収入	1,090,000	947,462	947,462	86.9	0.0		0							
介護保険事業会計合計	2,210,034,000	2,218,878,813	2,202,637,506	99.7	100.0	4,497,507	11,743,800	介護保険事業会計合計	2,210,034,000	2,149,085,886	97.2	100.0	0	60,948,114
1 使用料及び手数料	53,657,000	56,740,775	56,740,775	105.7	31.1		0	1 港湾施設費	56,222,560	53,936,200	95.9	29.6	0	2,286,360
2 繰入金	82,908,000	76,777,324	76,777,324	92.6	42.1		0	2 公債費	128,393,000	128,381,899	100.0	70.4	0	11,101
3 市債	48,800,000	48,800,000	48,800,000	100.0	26.8		0	3 予備費	749,440	0	—	—	0	749,440
港湾事業会計合計	185,365,000	182,318,099	182,318,099	98.4	100.0	0	0	港湾事業会計合計	185,365,000	182,318,099	98.4	100.0	0	3,046,901
1 分担金及び負担金	5,894,000	6,239,300	5,895,100	100.0	0.5	52,000	292,200	1 下水道費	469,847,090	462,746,894	98.5	36.4	0	7,100,196
2 使用料及び手数料	355,146,000	376,069,169	360,633,176	101.5	28.4	3,364,747	12,071,246	2 公債費	807,745,000	807,697,053	100.0	63.6	0	47,947
3 国庫支出金	120,631,000	120,334,400	120,334,400	99.8	9.5		0	3 予備費	434,910	0	—	—	0	434,910
4 繰入金	376,410,000	363,912,191	363,912,191	96.7	28.6		0							
5 繰越金	0	0	0	—	0.0		0							
6 市債	419,000,000	418,700,000	418,700,000	99.9	32.9		0							
7 諸収入	946,000	969,080	969,080	102.4	0.1		0							
下水道事業会計合計	1,278,027,000	1,286,224,140	1,270,443,947	99.4	100.0	3,416,747	12,363,446	下水道事業会計合計	1,278,027,000	1,270,443,947	99.4	100.0	0	7,583,053